

統計課資料第1442号
平成30年2月刊行



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

平成 27 年（2015）

宮 城 県 の 工 業（ 確 報 ）

- 平成 28 年経済センサス-活動調査
産業別集計（製造業）に関する集計結果の概要 —
（従業者 4 人以上の事業所）

宮城県震災復興・企画部

は じ め に

この報告書は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 28 年経済センサス-活動調査」の製造業に関する集計結果のうち、従来実施している「工業統計調査」と時系列比較を行うために、本県の工業の現況を取りまとめたものです。

平成 29 年 11 月 30 日に本県事業所分の主要項目について、早期利用を目的として「概要版」を公表していますが、本報告書はその「詳細版」として他の項目も加え、さらに分析をした内容となっています。

経済センサス-活動調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、全ての民営事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における基本的な産業構造を明らかにするとともに、各種統計調査の実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

なお、工業統計は、明治 42 年から実施されていますが、本県の「製造品出荷額等」が 4 兆円を超えるのは調査開始以来、初めてのことです。

東日本大震災から 7 年が経過しようとしています。今後さらなる復旧・復興を進めていく中で、本報告書を幅広く活用していただければ幸いです。

調査の実施に当たりまして、格別の御協力をいただきました各事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員及び市町村関係職員の方々に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 30 年 2 月

宮城県震災復興・企画部長 伊東 昭代

目 次

I 利用に当たって

1	28年活動調査の概要	1
2	集計の概要	3
3	用語の説明	4
4	産業分類の名称等	10
5	広域圏及び市町村区分	11
6	留意事項	12

II 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1	概況	15
2	事業所数	22
3	従業者数	24
4	製造品出荷額等	26
5	付加価値額	30
6	現金給与総額	34
7	原材料使用額等	36
8	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	38
9	在庫額（従業者30人以上の事業所）	40
10	工業用地（従業者30人以上の事業所）	40
11	工業用水（従業者30人以上の事業所）	41
12	製造品及び賃加工品別の状況	42
13	リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）	43
14	広域圏の状況	44

III 分析表（従業者4人以上の事業所）

第1表	事業所数，従業者数，製造品出荷額等，現金給与総額，付加価値額， 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等，従業者1人当たり製造品出荷額等 ・現金給与総額・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）	56
第2表	事業所数，従業者数，製造品出荷額等，日銀国内企業物価指数(工業製品)の推移 (従業者4人以上の事業所)	56

第3表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，年次別，事業所数 ・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	58
第4表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，1事業所当たり従業者数 ・製造品出荷額等・付加価値額・現金給与総額，従業者1人当たり製造品出荷額等 ・付加価値額・現金給与総額(従業者4人以上の事業所)	65
第5表	市区町村別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	68
第6表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，産業3類型別，事業所数・従業者数 ・純生産額・原材料使用額等・原材料率・減価償却額・減価償却率・現金給与総額 ・現金給与率・付加価値額・付加価値率・1事業所当たり付加価値額 ・従業者1人当たり付加価値額・有形固定資産投資総額 ・リース契約額・リース支払額(従業者30人以上の事業所)	70
第7表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，在庫額(在庫額合計，製造品在庫額， 半製品・仕掛品在庫額，原材料・燃料在庫額)(従業者30人以上の事業所)	78
第8表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，事業所敷地面積・事業所建築面積 ・事業所延べ建築面積(従業者30人以上の事業所)	80
第9表	産業中分類別，従業者規模別，広域圏別，工業用水量 (従業者30人以上の事業所)	82

IV 統計表(従業者4人以上の事業所)

第1表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(県計，従業者4人以上の事業所)	84
第2表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(仙南広域圏，従業者4人以上の事業所)	84
第3表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(仙台都市圏，従業者4人以上の事業所)	86
第4表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(大崎広域圏，従業者4人以上の事業所)	86
第5表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(栗原広域圏，従業者4人以上の事業所)	88
第6表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(登米広域圏，従業者4人以上の事業所)	88
第7表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額(石巻広域圏，従業者4人以上の事業所)	90

第 8 表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（気仙沼・本吉広域圏，従業者 4 人以上の事業所）	90
第 9 表	産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者 4～29 人以下の事業所）	92
第 10 表	産業中分類別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・在庫額・生産額 ・原材料使用額等・減価償却額・付加価値額・現金給与総額 （従業者 30 人以上の事業所）	94
第 11 表	産業中分類別，従業者規模別，事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	96
第 12 表	産業中分類別，従業者規模別，従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	96
第 13 表	産業中分類別，従業者規模別，製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	98
第 14 表	産業中分類別，従業者規模別，付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	98
第 15 表	産業中分類別，従業者規模別，生産額（従業者 30 人以上の事業所）	100
第 16 表	産業中分類別，従業者規模別，有形固定資産投資総額 （従業者 30 人以上の事業所）	100
第 17 表	産業中分類別，従業者規模別，事業所数 ・有形固定資産（土地，建物・構築物，機械・装置，船舶・車両・工具等） ・リース契約額・リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）	102
第 18 表	産業中分類別，従業者規模別，事業所数・事業所敷地面積・事業所建築面積 ・事業所延べ建築面積（従業者 30 人以上の事業所）	104
第 19 表	産業中分類別，従業者規模別，事業所数・水源別用水量・用途別用水量 （従業者 30 人以上の事業所）	105
第 20 表	市区町村別，従業者規模別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等 （従業者 4 人以上の事業所）	106
第 21 表	市区町村別，産業中分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等・付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	112
第 22 表	市区町村別，事業所数，水源別，用途別 1 日当たりの工業用水量 （従業者 30 人以上の事業所）	133
第 23 表	産業細分類別，事業所数・従業者数・現金給与総額・原材料使用額等 ・製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	134
第 24 表	品目別，延べ産出事業所数・製造品出荷額（従業者 4 人以上の事業所）	144
第 25 表	品目別，延べ産出事業所数・加工賃収入額（従業者 4 人以上の事業所）	153
第 26 表	市区町村別，事業所数・事業所敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	157

付 表 都道府県別，事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
(従業者 4 人以上の事業所) 158

V 付録 (調査事項) 160

I 利用に当たって

この報告書は、「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「平成28年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「28年活動調査」という。）の調査結果のうち、製造事業所について宮城県が独自に集計したものである。

1 28年活動調査の概要

(1) 調査の目的

経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理事項を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

なお、工業統計は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査である。

(2) 調査の根拠

活動調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス活動調査規則（平成23年6月17日総務省・経済産業省令第1号）により実施される。

なお、工業統計は、統計法に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）により実施される。

(3) 調査の期日

平成28年6月1日

(4) 調査の範囲

活動調査は、全国の日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所・企業を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(5) 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

(6) 調査事項

調査事項は、巻末（付録）のとおりである。

なお、活動調査においては、「事業所建築面積」、「事業所延べ建築面積」、「ボイラ用水」、「原料用水」、「製品処理用水及び洗じょう用水」、「冷却用水」、「温調用水」、「その他の用途に使われた水」を調査事項としていない。

(7) 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

① 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、②における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

・総務省及び経済産業省 — 都道府県 — 市区町村 — 統計調査員 — 調査事業所

② 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

・総務省及び経済産業省 — 都道府県 — 市区 — 調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

・総務省及び経済産業省 — 都道府県 — 調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

・総務省及び経済産業省 — 調査事業所

2 集計の概要

(1) 集計対象

本報告書は、28年活動調査の調査結果において、製造業に格付けされた事業所（以下「事業所」という。）のうち、以下のすべてに該当する事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、「平成28年経済センサス-活動調査 速報集計結果<宮城県の概要>」などの産業横断的集計における製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しない。また、この報告書は確報結果である点にも注意が必要である。

なお、本報告書における主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額）の内容については、平成29年11月30日に公表した「平成27年（2015）宮城県の工業（確報概要版）」を再掲したものである。

(2) 数値の定義

本報告書において、「平成23年」及び「平成27年」の数値は活動調査、その他の年次の数値は工業統計の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等などの経理事項については、表示年次における1年間の数値である。事業所数、延べ産出事業所数、従業者数については、活動調査はそれぞれ平成24年2月1日現在、平成28年6月1日現在、工業統計は表示年の12月31日現在の数値である。

また、事業所敷地面積等工業用地は、表示年の12月31日現在の数値である。

「平成27年」の事業所数、延べ産出事業所数、従業者数、品目別出荷額、品目別加工賃収入額については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査（品目別出荷額、品目別加工賃収入額は上位3品目のみ調査）分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、現金給与総額、付加価値額などその他の事項については、これらの調査分を含まない集計結果である。

なお、「個人経営調査票」は、調査員調査において、単独事業所又は新設事業所に配布した11種類ある調査票の一つで、28年活動調査時に新設されたものであり、記入者負担を軽減するなどの観点から調査事項が大幅に簡素化されており、そのため平成27年の集計結果に含まない調査事項がある（個人経営調査票における調査事項については、巻末（付録）を参照ください）。

従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している。なお、「平成28年経済センサス-活動調査 速報集計結果<宮城県の概要>」における付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本報告書の結果とは異なっている。

製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

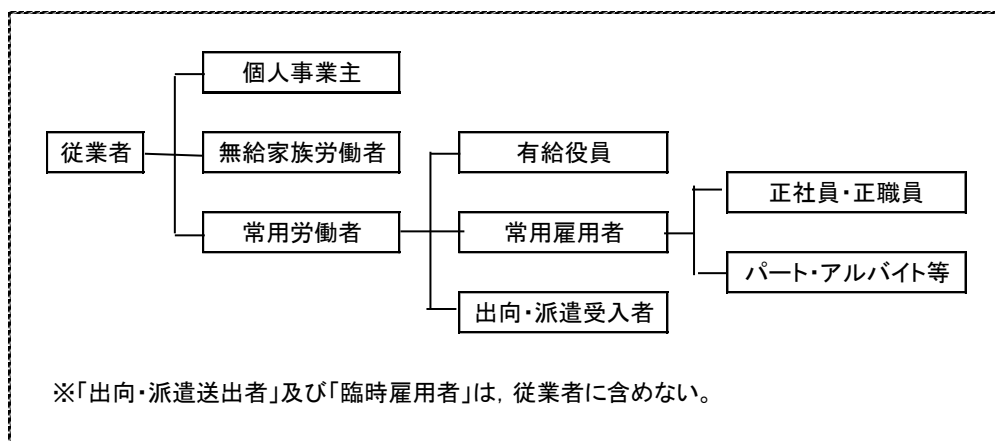
3 用語の説明

① 事業所

- 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
- ア 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

② 従業者

調査期日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めない。



ア 個人事業主及び無給家族従業者

実際に事業所を経営している個人業主と個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。

イ 常用労働者

以下における「有給役員」、「常用雇用者」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を得ている人をいう。

なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「正社員・正職員」に含まれる。

エ 常用雇用者

以下のa、bをいい、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」に分けられる。

a 事業所に常時雇用されている者

b 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者

オ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払を受けている者も含む。

カ パート・アルバイト等

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

キ 出向・派遣受入者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

ク 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

③ 現金給与総額（事業に従事する者の人件費）

表示年次の1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、
「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

※平成27年には個人経営調査票による調査分を含まない。

④ 原材料使用額等

表示年次の1年間における次のア～カの合計をいう。

※平成27年には個人経営調査票による調査分を含まない。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

カ 転売した商品の仕入額

表示年次の1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

⑤ 製造品出荷額等

表示年次の1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

※平成27年には個人経営調査票による調査分を含まない。ただし，品目別出荷額，品目別加工賃収入額については含む（個人経営調査票ではいずれも上位3品目のみの調査）もの。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を，当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。

また，次のものも製造品出荷に含まれる。

- a 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- b 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- c 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合，これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

上記ア，イ及びくず廃物の出荷額以外の収入額をいう。

⑥ 製造品，半製品及び仕掛品，原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり，原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

※平成27年には個人経営調査票による調査分を含まない。

⑦ 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

表示年次の1年間における数値であり，帳簿価額によっている。

※平成27年には個人経営調査票による調査分を含まない。

ア 有形固定資産の取得額等には，次の区分がある。

- a 土地
- b 建物及び構築物（土木設備，建物附属設備を含む）
- c 機械及び装置（附属設備を含む）
- d 船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具，備品等

イ 建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額とは，この勘定の借方に加えられた額をいい，減少額とは，この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却額

有形固定資産の売却，撤去，滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

⑧ 減価償却額（従業者 30 人以上の事業所）

表示年次の 1 年間における数値であり、固定資産に係るもので、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された原価消費額の合計をいう。

※平成 27 年には個人経営調査票による調査分を含まない。

⑨ リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

※平成 27 年には個人経営調査票による調査分を含まない。

ア リース

賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則とし中途解約のできないものをいう。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

イ リース契約額

新規に契約したリースのうち、1 年間にリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいう。

ウ リース支払額

リース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいう。したがって、表示年次以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

⑩ 工業用地及び工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

※平成 27 年には個人経営調査票による調査分を含まない。

ア 事業所敷地面積

事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。

イ 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、調査日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

ウ 事業所延べ建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計である。

エ 淡水

水源別用水では次のオ～ケ、用途別用水では次のサ～タをいう。

オ 工業用水道

飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

カ 上水道

一般の水道水のこと、飲料に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

キ 井戸水

浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。

ク その他の淡水

公共水道、井戸水のいずれにも属さない淡水であって、回収水にも属さないものをいう。

例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の工場から供給を受けた水などをいう。

ケ 回収水

事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

コ 海水

海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

サ ボイラ用水

ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。

シ 原料用水

製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水、あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

ス 製品処理用水及び洗じょう用水

原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用された水をいう。

セ 冷却用水

工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用された水をいう。

ソ 温調用水

工場内の温度又は湿度の調整などのために使用された水をいう。

タ その他の用途に使われた水

ボイラ用水、原料用水、製品処理用水及び洗じょう用水、冷却用水・温調用水に含まれない就業者の飲用、その他の雑用水をいう。

⑪ 消費税を除く内国消費税額

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

⑫ 推計消費税額

平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものである。

⑬ 内国消費税額等

消費税を除く内国消費税額と推計消費税額の合計である。

⑭ 国内企業物価指数

国内市場向けの国内生産品の企業間取引価格を生産段階または卸売段階で調査した指数で、日銀が調査・公表している。

⑮ 算式

生産額及び付加価値額などの諸算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{ア 生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

※従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額と加工賃収入額の計の数値を生産額と読み替えている。

$$\text{イ 純生産額} = \text{生産額} - \text{内国消費税額}$$

$$\begin{aligned} \text{ウ 付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

※付加価値額は、従業者30人以上の事業所のものであり、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額の数値を付加価値額と読み替えている。

$$\text{エ 粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

$$\text{オ 原材料率} = \text{原材料使用額等} / \text{純生産額} \times 100$$

$$\text{カ 償却率} = \text{減価償却額} / \text{純生産額} \times 100$$

$$\text{キ 現金給与率} = \text{現金給与総額} / \text{純生産額} \times 100$$

$$\text{ク 付加価値率} = \text{付加価値額} / \text{純生産額} \times 100$$

$$\text{ケ 1事業所当たり製造品出荷額等} = (\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}) / \text{事業所数}$$

※平成27年では個人経営調査票による調査分を除いた事業所数で除している。

$$\text{コ 従業者1人当たり製造品出荷額等} = (\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}) / \text{従業者数}$$

※平成27年では個人経営調査票による調査分を除いた従業者数で除しており、「従業者1人当たり付加価値額」及び「従業者1人当たり現金給与総額」も同じ。

$$\text{カ 有形固定資産投資総額} = \text{資産の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減} (\text{増加額} - \text{減少額})$$

⑯ 産出事業所

産業の格付けとは関係なく、当該品目を生産した全ての事業所が集計されている。

⑰ 従業者規模

本文、表及びグラフ中の「従業者規模」の区分は、次のとおりである。

従業者規模層	従業者規模
小規模層	4～9人, 10～19人, 20～29人
中規模層	30～49人, 50～99人, 100～199人, 200～299人
大規模層	300～499人, 500～999人, 1,000人以上

⑱ 寄与度

あるデータ（統計値）を構成する項目の増減が全体の伸び率をどれほど押し上げ（押し下げ）ているかを示すものである。

本報告書では、「構成比×前年比」で表している。

4 産業分類の名称等

(1) 事業所の産業の決定方法

① 一般的な方法

- ・ 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。
- ・ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定する。それを最終的な産業格付けとする。

② 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

(2) 産業分類の例外

集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。本報告書における例外については次のとおりである。

- ・ 本 報 告 書・・・1421 洋紙・機械すき和紙製造業
(1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)
- ・ 日本標準産業分類・・・1421 洋紙製造業
1423 機械すき和紙製造業

(3) 「略称」及び「産業 3 類型」の区分

本文、表及びグラフ中の産業名の「略称」及び「産業 3 類型」の区分は、次のとおりである。

略 称	産 業 中 分 類	産 業 3 類 型		
		基礎素材型 〔基〕	加工組立型 〔加〕	生活関連・ その他型 〔生〕
食 料 品	09 食料品製造業			○
飲 料 ・ た ば こ	10 飲料・たばこ・飼料製造業			○
織 維	11 繊維工業			○
木 材 ・ 木 製 品	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	○		
家 具 ・ 装 備 品	13 家具・装備品製造業			○
パ ル プ ・ 紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○		
印 刷	15 印刷・同関連業			○
化 学	16 化学工業	○		
石 油 ・ 石 炭	17 石油製品・石炭製品製造業	○		
プ ラ ス チ ッ ク	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	○		
ゴ ム 製 品	19 ゴム製品製造業	○		
皮 革 製 品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業			○
窯 業 ・ 土 石	21 窯業・土石製品製造業	○		
鉄 鋼	22 鉄鋼業	○		
非 鉄 金 属	23 非鉄金属製造業	○		
金 属 製 品	24 金属製品製造業	○		
は ん 用 機 械	25 はん用機械器具製造業		○	
生 産 用 機 械	26 生産用機械器具製造業		○	
業 務 用 機 械	27 業務用機械器具製造業		○	
電 子 部 品	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		○	
電 気 機 械	29 電気機械器具製造業		○	
情 報 通 信 機 械	30 情報通信機械器具製造業		○	
輸 送 用 機 械	31 輸送用機械器具製造業		○	
そ の 他	32 その他の製造業			○

※「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」については、次ページ表を参照

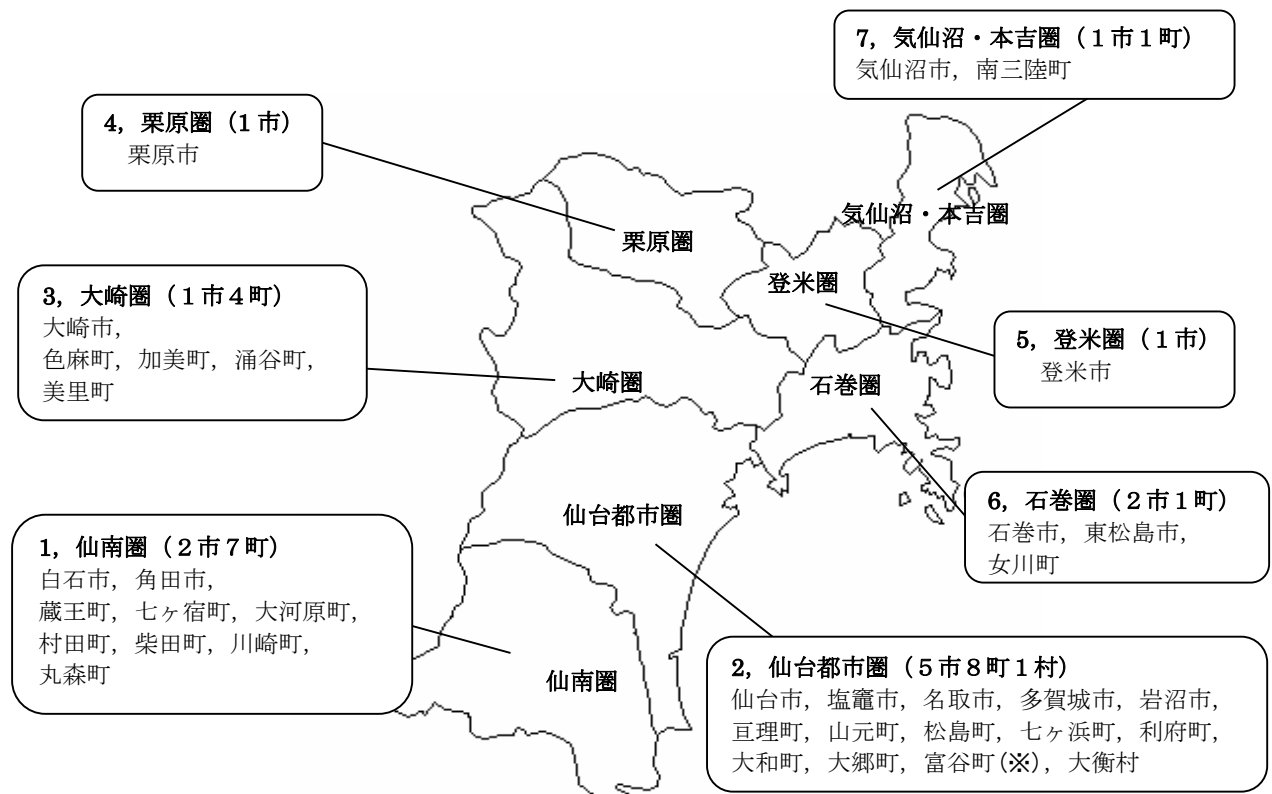
(参考) 中分類「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、以下のとおりである。

※プラスチック製であっても、以下の製品を製造する事業所は各々の産業に分類されるもの。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製板	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき, ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板, 標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル, 模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具, 運動用具	325		

5 広域圏及び市町村区分

本文、表及びグラフ中の「広域圏」の区分は次のとおりである。



※富谷市は、調査期日(平成28年6月1日)

時点ですらえ富谷町としている

6 留意事項

- (1) 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。
 - ① 日本標準産業分類の改訂に伴って、工業統計調査用産業分類を改定しており、平成14年調査からは「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」が、工業統計の対象外となっている。

したがって、前の調査年と比較する場合に注意を要する。
 - ② 平成19年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉した事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。
 - ③ 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。
- (2) 数値は、特にことわり書きのない場合、従業者4人以上の事業所で集計している。
- (3) 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」は、皆無、又は該当数値がないもの。

「0」及び「0.0」は、増減なし、又は端数四捨五入による単位未満のもの。

「△」は、減少を示すもの。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。さらに平成27年が秘匿する必要がない箇所であっても、増減比較する対象年次が秘匿であった場合、増減額及び増減率を「x」とした。
- (4) 数値の単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。
- (5) 本報告書に掲載された数値を他に転載する場合は「平成27年宮城県の工業（平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計結果の概要）」による旨を明記されたい。

問合せ先

宮城県 震災復興・企画部 統計課 商工経済班

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話 022-211-2457

統計課ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

※この報告書に記載されている内容は、宮城県のホームページにも掲載されております。

全国の集計・データについては、総務省統計局又は経済産業省のホームページをご覧ください。

(総務省統計局) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm>

(経済産業省) <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,928事業所で、前年に比べ281事業所の増加（前年比10.6%増）となり、3年ぶりの増加となった。全国は、21万7,601事業所で、前年に比べ1万5,191事業所の増加（同7.5%増）となり、4年ぶりの増加となっている。
- ② **従業者数**は11万1,372人で、前年に比べ2,464人の増加（同2.3%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、749万7,792人で、前年に比べ9万4,523人の増加（同1.3%増）となり、2年連続の増加となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆171億円で、前年に比べ449億円の増加（同1.1%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、313兆1,286億円で、前年に比べ7兆9,886億円の増加（同2.6%増）となり、4年連続の増加となっている。
- ④ **付加価値額**は1兆2,249億円で、前年に比べ847億円の増加（同7.4%増）となり、4年連続の増加となった。全国は、98兆280億円で、5兆7,392億円の増加（同6.2%増）となり、3年連続の増加となっている。

（第1表-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮 城 県		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	3年ぶりの増加	2,647	2,928	281	10.6
従業者数(人)	4年連続の増加	108,908	111,372	2,464	2.3
製造品出荷額等 (百万円)	4年連続の増加	3,972,171	4,017,070	44,899	1.1
付加価値額 (百万円)	4年連続の増加	1,140,223	1,224,921	84,698	7.4
全 国		平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	4年ぶりの増加	202,410	217,601	15,191	7.5
従業者数(人)	2年連続の増加	7,403,269	7,497,792	94,523	1.3
製造品出荷額等 (百万円)	4年連続の増加	305,139,989	313,128,563	7,988,574	2.6
付加価値額 (百万円)	3年連続の増加	92,288,871	98,028,029	5,739,158	6.2

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

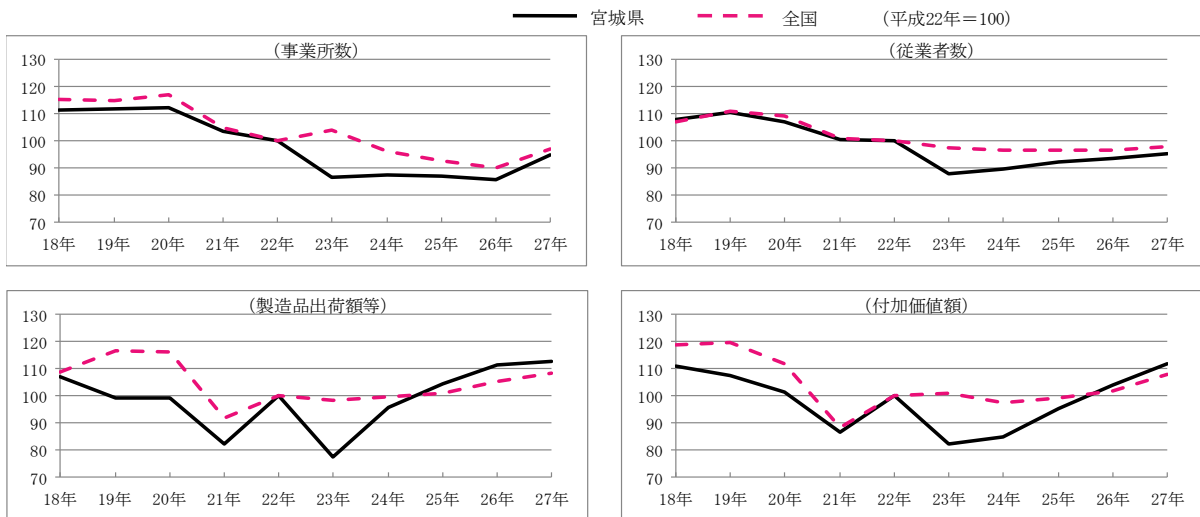
※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の上増減率は百万単位で算出している。

第1表-2 主要項目の年次別推移

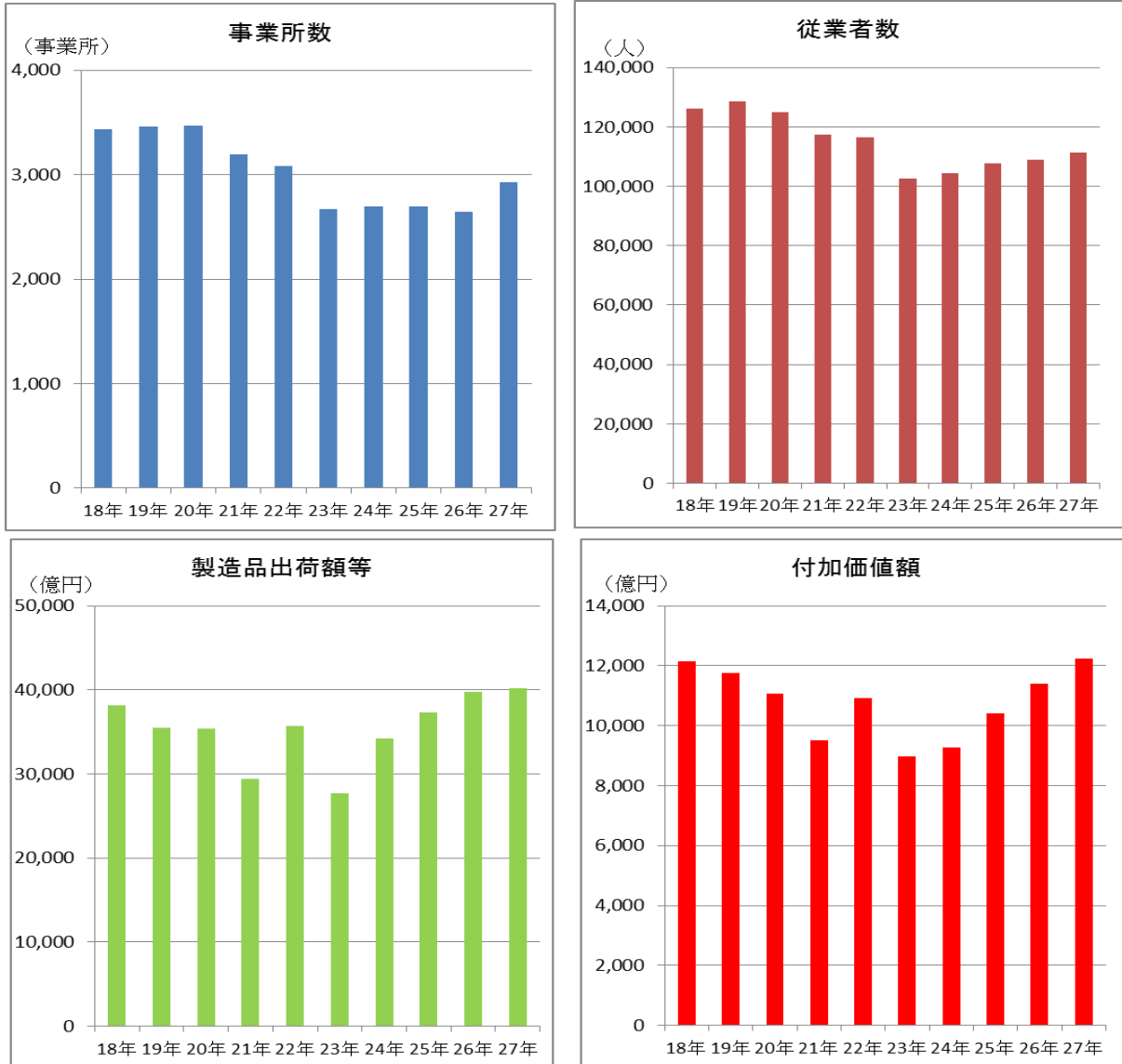
年次	事業所数					従業者数				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
18年(2006)	3,433	Δ 5.5	111.3	258,543	115.2	126,006	1.7	108.1	8,225,442	107.3
19年(2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ 2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	Δ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	Δ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	Δ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	Δ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	Δ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県		全国			宮城県		全国		
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	108.9	1,214,395	4.9	111.1	1,075,982	118.7
19年(2007)	3,551,616	Δ 7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ 3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年(2008)	3,538,700	Δ 0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ 5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	Δ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	Δ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1

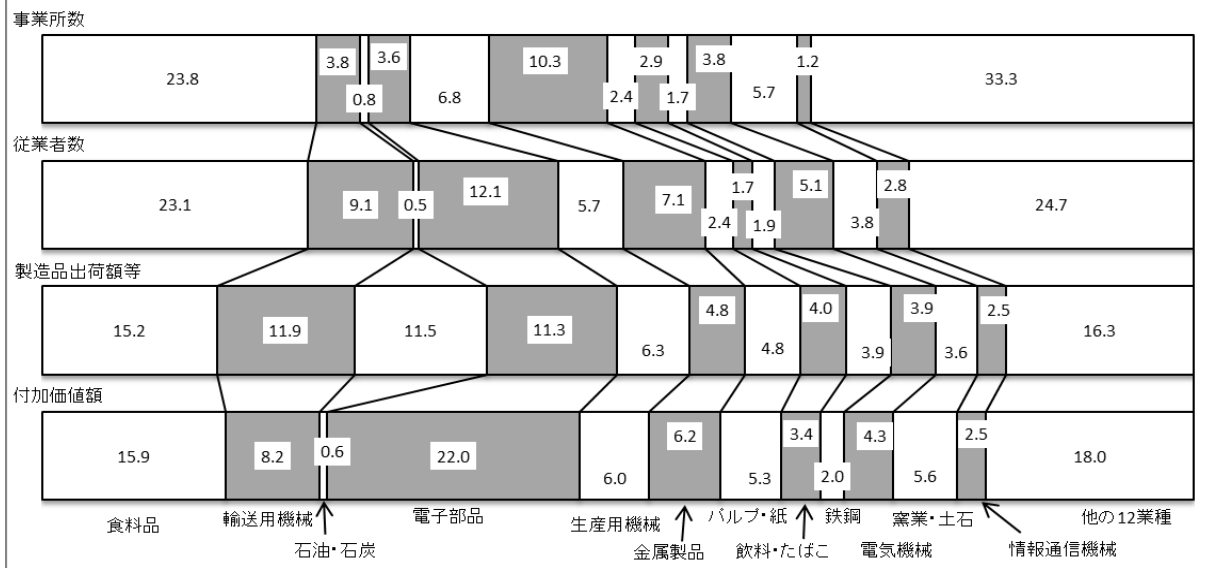
第1図-1 主要項目の指数の推移



第1図-2 主要項目の推移



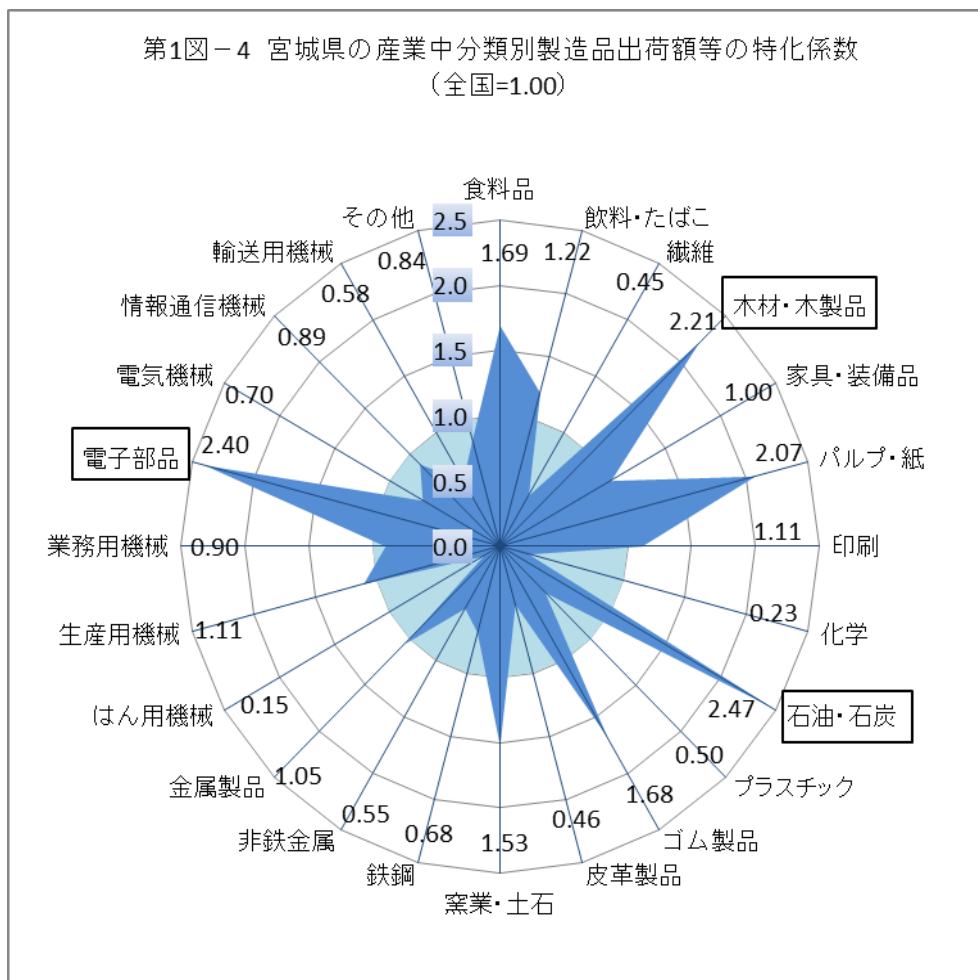
第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比



(2) 宮城県の特化産業の特性 (特化係数)

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.47で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.40)、木材・木製品製造業(2.21)の順となっている。

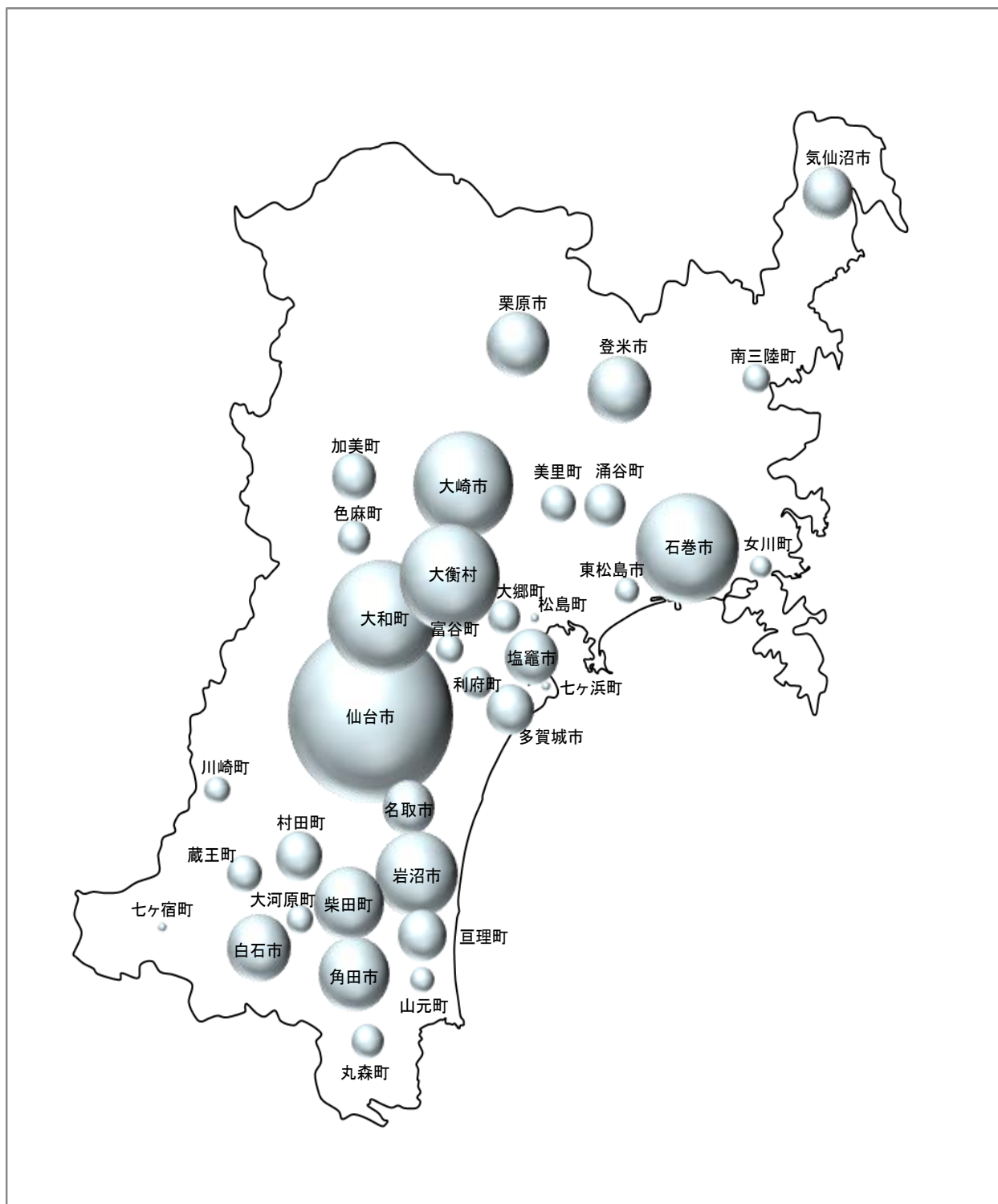
(第1図-4、分析表第3表)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第 1 図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第 5 表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(3) 全国における宮城県及び東北の状況について

総務省統計局及び経済産業省公表の「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業に関する集計）」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は26位、付加価値額は25位となっており、前年と比べすべての項目で順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図-6, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は21万7,601事業所であり、うち宮城県は2,928事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万5,258事業所で、全国の7.0%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は749万7,792人であり、うち宮城県は11万1,372人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万7,280人で、全国の7.4%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の実業製造品出荷額等は313兆1,286億円であり、うち宮城県は4兆171億円で構成比1.3%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は16兆7,772億円で、全国の5.4%を占めている。

④ 付加価値額

全国の実業付加価値額は98兆280億円であり、うち宮城県は1兆2,249億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

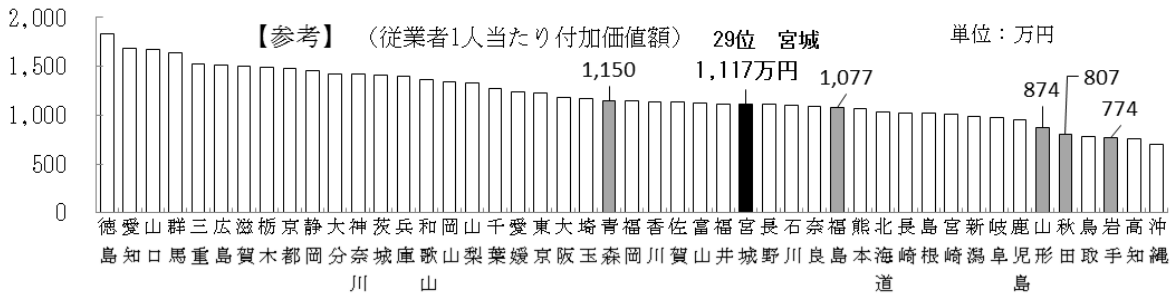
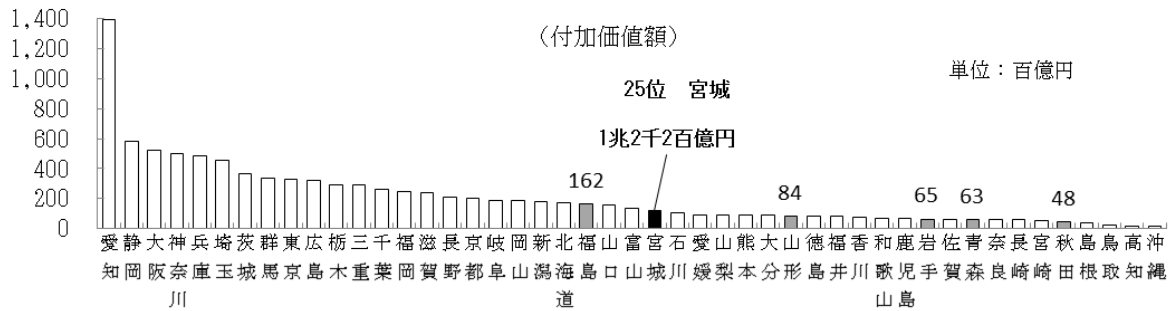
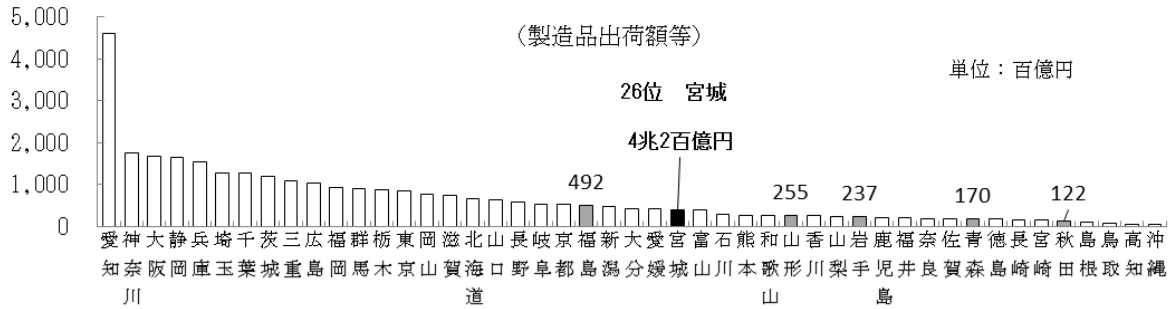
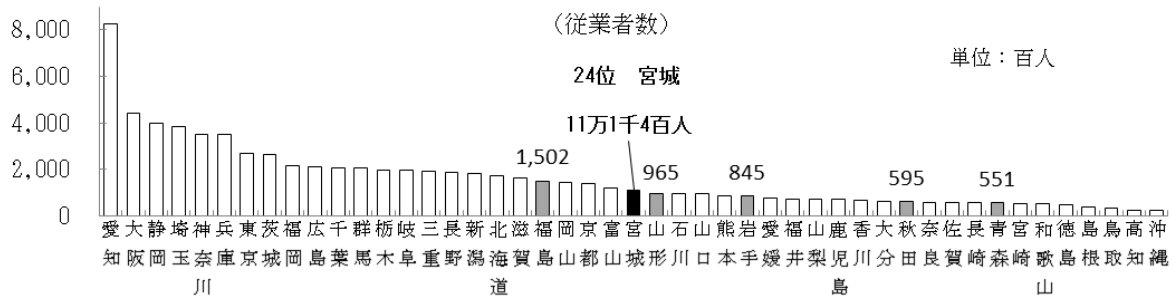
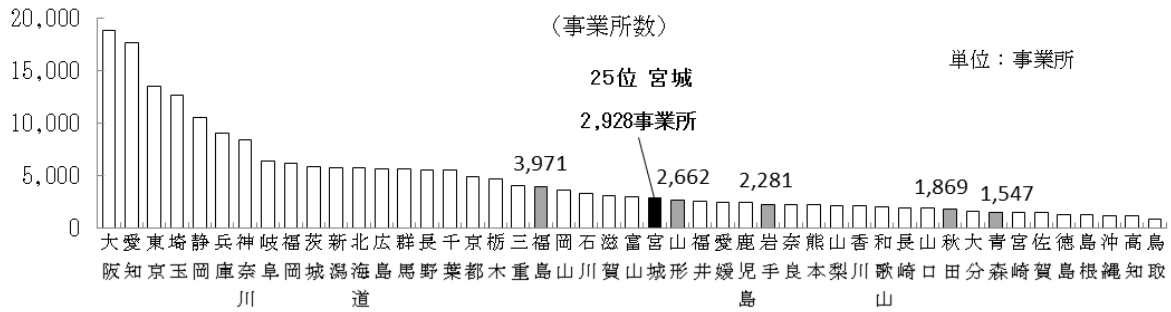
また、東北6県の付加価値額は5兆4,548億円で、全国の5.6%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,117万円であり、全国順位は29位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成22年 (2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25

第1図-6 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2,928 事業所 ー前年に比べ 281 事業所の増加 (10.6%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (696 事業所, 構成比 23.8%) で、以下金属製品製造業 (301 事業所, 同 10.3%)、印刷・同関連業 (209 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で 59 事業所の増加 (前年比 9.3%増)、金属製品製造業で 39 事業所の増加 (同 14.9%増) など 20 業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械製造業で 3 事業所の減少 (同 7.7%減)、化学工業で 3 事業所の減少 (同 6.8%減) など 4 業種となっている。

(第 2 図ー1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2,200 事業所, 構成比 75.1%) で、以下中規模層 (678 事業所, 同 23.2%)、大規模層 (50 事業所, 同 1.7%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 248 事業所の増加 (前年比 12.7%増)、中規模層で 33 事業所の増加 (同 5.1%増)、大規模層で増減なしとなっている。

(第 2 図ー2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,299 事業所, 構成比 44.4%)、石巻圏 (392 事業所, 同 13.4%)、大崎圏 (369 事業所, 同 12.6%) の順となっている。

前年に比べ、石巻圏で 70 事業所の増加 (同 21.7%増)、気仙沼・本吉圏で 34 事業所の増加 (前年比 22.4%増) など 7 広域圏全てで増加となっている。

(第 2 図ー3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (609 事業所, 構成比 20.8%)、石巻市 (316 事業所, 同 10.8%)、大崎市 (200 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

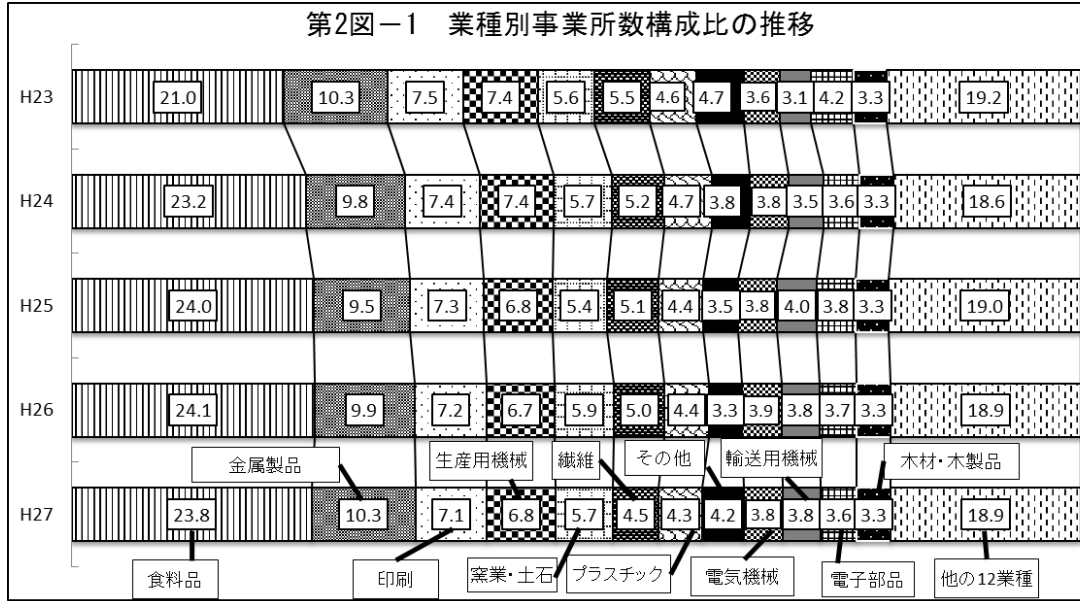
前年に比べ増加したのは、仙台市で 91 事業所の増加 (前年比 17.6%増)、石巻市で 53 事業所の増加 (同 20.2%増) など 25 市町となっている。

一方、減少したのは、丸森町で 3 事業所の減少 (同 7.3%減)、柴田町、山元町及び利府町で 2 事業所の減少 (同 3.9%減, 6.1%減及び 4.2%減) など 9 市町となっている。

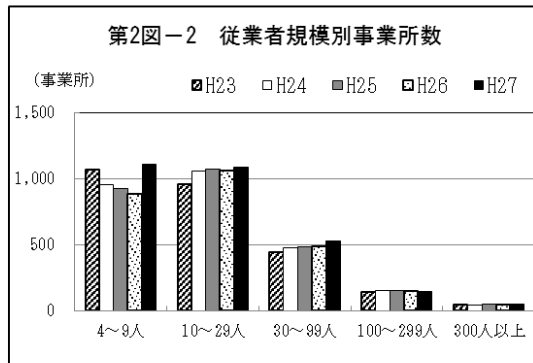
また、大衡村は増減なしとなっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

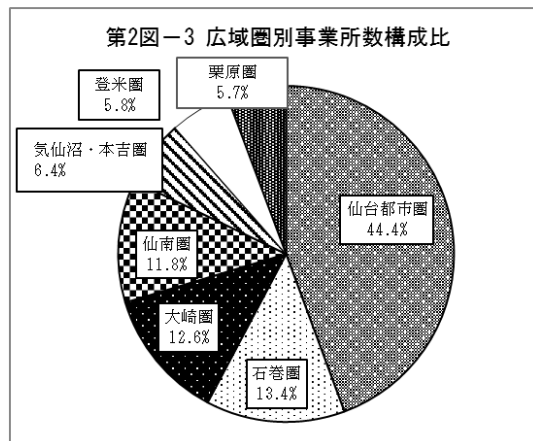


第2表 業種別事業所数・対前年比較

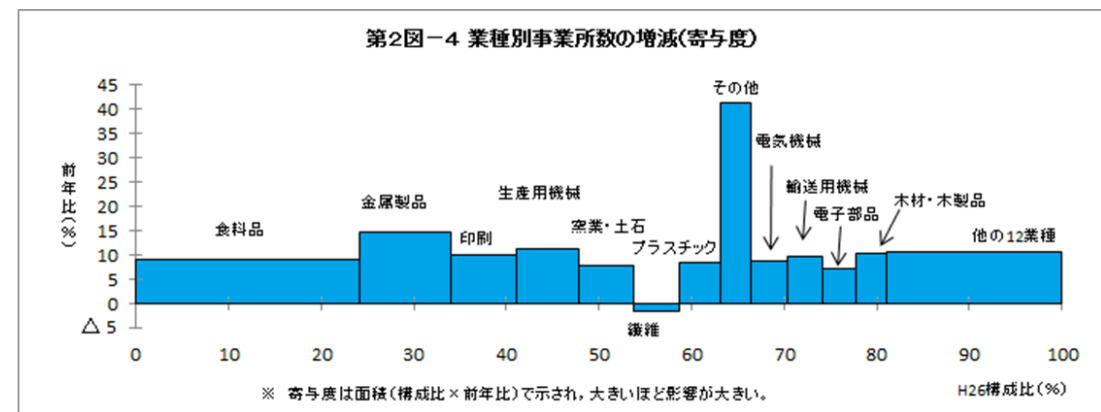
単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,928	281	10.6
1	食料品	696	59	9.3
2	金属製品	301	39	14.9
3	印刷	209	19	10.0
4	生産用機械	198	20	11.2
5	窯業・土石	167	12	7.7
6	繊維	131	Δ2	Δ1.5
7	プラスチック	126	10	8.6
8	その他	123	36	41.4
9	電気機械	112	9	8.7
10	輸送用機械	111	10	9.9
11	電子部品	105	7	7.1
12	木材・木製品	96	9	10.3
13	飲料・たばこ	84	12	16.7
14	家具・装備品	71	17	31.5
15	パルプ・紙	69	Δ1	Δ1.4
16	はん用機械	66	4	6.5
17	業務用機械	53	8	17.8
18	鉄鋼	51	7	15.9
19	化学	41	Δ3	Δ6.8
20	情報通信機械	36	Δ3	Δ7.7
21	非鉄金属	30	3	11.1
22	石油・石炭	24	4	20.0
23	ゴム製品	23	2	9.5
24	皮革製品	5	3	150.0

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

11万1,372人 ー前年に比べ2,464人の増加(2.3%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万5,727人、構成比23.1%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万3,440人、同12.1%)、輸送用機械器具製造業(1万148人、同9.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で1,084人の増加(前年比12.0%増)、業務用機械器具製造業で783人の増加(同25.9%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で1,000人の減少(同24.3%減)、はん用機械器具製造業で506人の減少(同29.9%減)など6業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万2,765人、構成比47.4%)で、以下大規模層(3万2,874人、同29.5%)、小規模層(2万5,733人、同23.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で1,585人の増加(前年比6.6%増)、中規模層で725人の増加(同1.4%増)、大規模層で154人の増加(同0.5%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万7,942人、構成比43.0%)、仙南圏(2万413人、同18.3%)、大崎圏(1万7,720人、同15.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で839人の増加(前年比9.5%増)、仙台都市圏で805人の増加(同1.7%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、2広域圏で、仙南圏で386人の減少(同1.9%減)、栗原圏で2人の減少(同0.0%減)となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(5) 市町村別

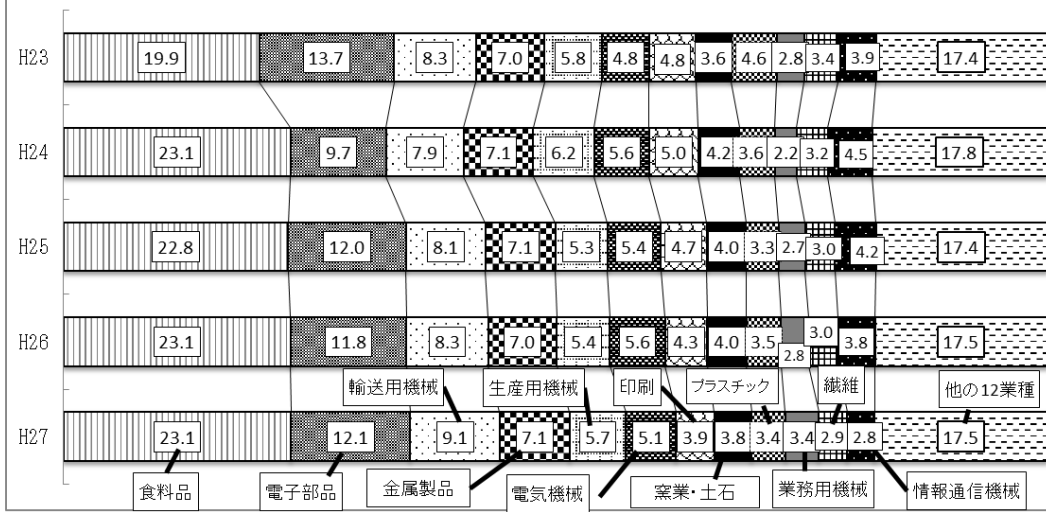
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5,672人、構成比14.1%)、大崎市(1万1,259人、同10.1%)、石巻市(8,202人、同7.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻市で787人の増加(前年比10.6%増)、岩沼市で644人の増加(同16.6%増)など19市町村となっている。

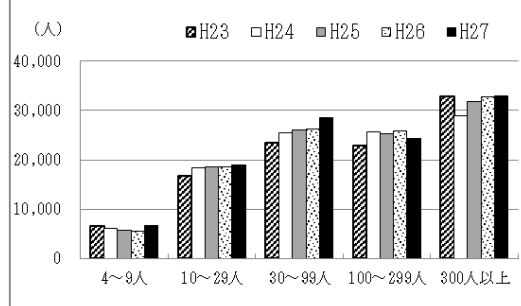
一方、減少したのは、名取市で882人の減少(同19.6%減)、利府町で378人の減少(同17.6%減)など16市町となっている。

(分析表第5表)

第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数

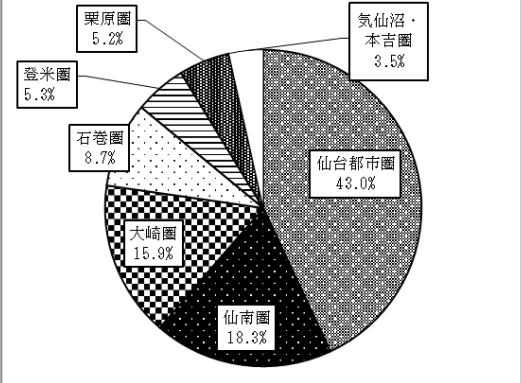


第3表 業種別従業者数・対前年比較

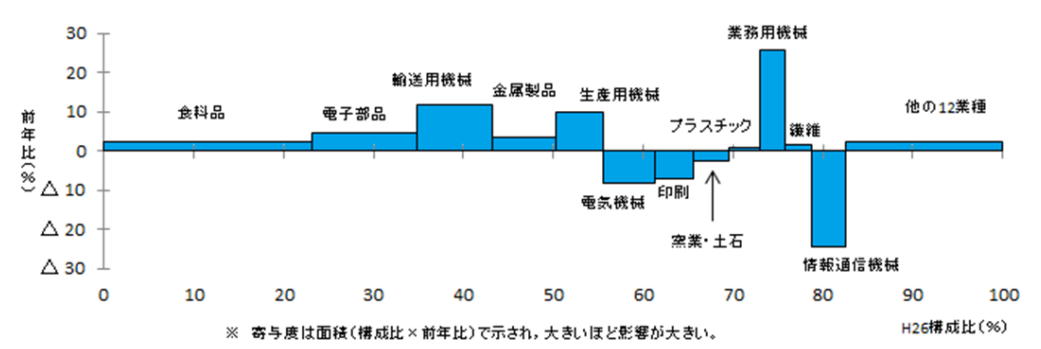
単位：人、%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	111,372	2,464	2.3
1	食料品	25,727	576	2.3
2	電子部品	13,440	588	4.6
3	輸送用機械	10,148	1,084	12.0
4	金属製品	7,924	263	3.4
5	生産用機械	6,403	567	9.7
6	電気機械	5,630	△492	△8.0
7	印刷	4,399	△326	△6.9
8	窯業・土石	4,207	△107	△2.5
9	プラスチック	3,836	34	0.9
10	業務用機械	3,809	783	25.9
11	繊維	3,279	50	1.5
12	情報通信機械	3,111	△1,000	△24.3
13	パルプ・紙	2,665	78	3.0
14	ゴム製品	2,309	55	2.4
15	木材・木製品	2,131	241	12.8
16	鉄鋼	2,102	12	0.6
17	飲料・たばこ	1,915	222	13.1
18	化学	1,693	△203	△10.7
19	その他	1,624	352	27.7
20	家具・装備品	1,614	59	3.8
21	非鉄金属	1,507	52	3.6
22	はん用機械	1,186	△506	△29.9
23	石油・石炭	546	27	5.2
24	皮革製品	167	55	49.1

第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

4兆171億円 ー前年に比べ449億円の増加(1.1%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,087億円、構成比15.2%)で、以下輸送用機械器具製造業(4,791億円、同11.9%)、石油製品・石炭製品製造業(4,608億円、同11.5%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、食料品製造業で1,143億円の増加(前年比23.1%増)、輸送用機械器具製造業で1,131億円の増加(同30.9%増)など15業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で326億円の減少(同17.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で235億円の減少(同4.9%減)など7業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆9,507億円、構成比48.6%)で、以下中規模層(1兆5,544億円、同38.7%)、小規模層(5,120億円、同12.7%)となっている。

前年に比べ、小規模層で586億円の増加(前年比12.9%増)、中規模層で1,325億円の増加(同9.3%増)、大規模層で1,462億円の減少(同7.0%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆2,075億円、構成比55.0%)、仙南圏(6,052億円、同15.1%)、大崎圏(4,966億円、同12.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で367億円の増加(前年比11.1%増)、気仙沼・本吉圏で229億円の増加(同30.2%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは2広域圏で、仙台都市圏で405億円の減少(同1.8%減)、大崎圏で139億円の減少(同2.7%減)となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比15.2%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が5市8町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村、石油・石炭製品製造業が1市などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

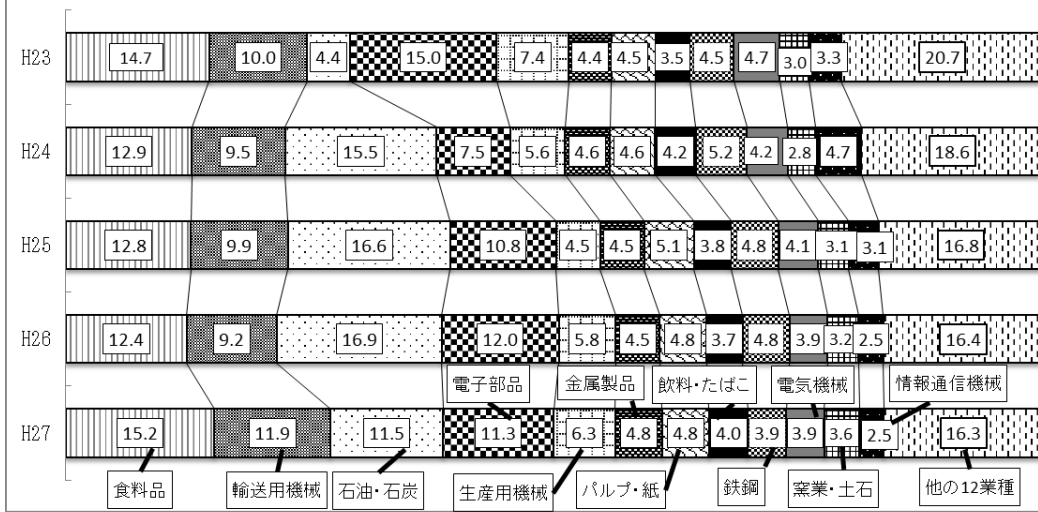
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(8,823億円、構成比22.0%)で、以下、大和町(3,797億円、同9.5%)、石巻市(3,368億円、同8.4%)の順となっている。

前年秘匿した七ヶ宿町及び川崎町を除き、前年に比べ増加したのは、大衡村で1,101億円の増加(前年比52.0%増)、大和町で359億円の増加(同10.5%増)など23市町村となっている。

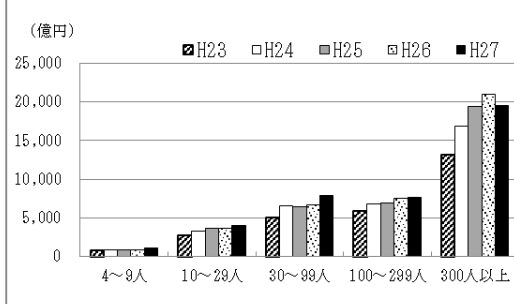
一方、減少したのは、仙台市で2,061億円の減少(同18.9%減)、名取市で195億円の減少(同19.0%減)など10市町となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



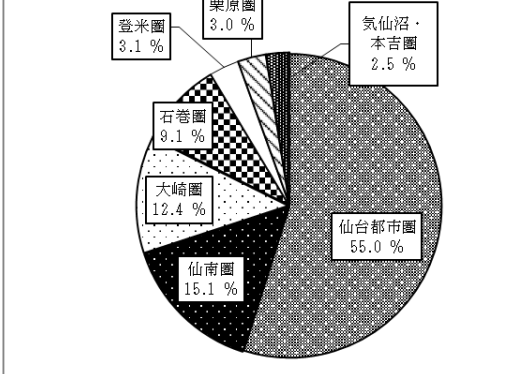
第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



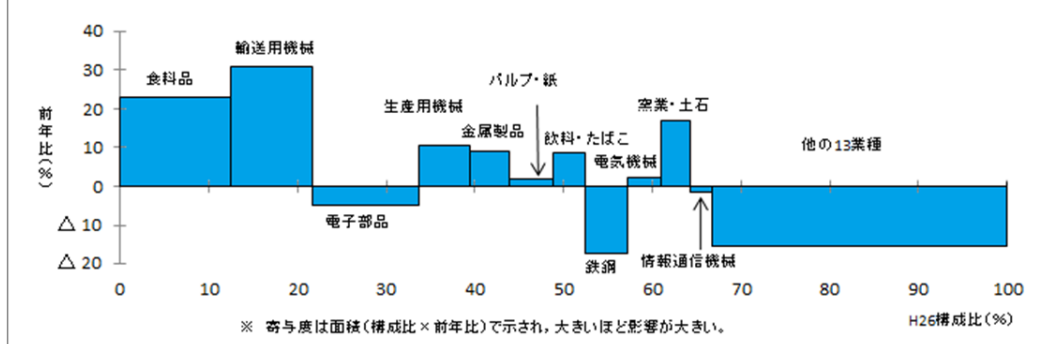
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	40,171	449	1.1
1	食料品	6,087	1,143	23.1
2	輸送用機械	4,791	1,131	30.9
3	石油・石炭	4,608	X	X
4	電子部品	4,551	△235	△4.9
5	生産用機械	2,533	240	10.5
6	金属製品	1,935	158	8.9
7	パルプ・紙	1,934	33	1.7
8	飲料・たばこ	1,597	126	8.6
9	鉄鋼	1,565	△326	△17.3
10	電気機械	1,562	31	2.0
11	窯業・土石	1,465	214	17.1
12	情報通信機械	986	△16	△1.6
13	化学	857	△37	△4.2
14	業務用機械	842	172	25.7
15	印刷	765	△220	△22.3
16	木材・木製品	763	△7	△0.9
17	プラスチック	756	59	8.5
18	ゴム製品	755	20	2.7
19	非鉄金属	681	15	2.2
20	その他	438	100	29.7
21	家具・装飾品	246	24	10.9
22	繊維	228	30	15.4
23	はん用機械	207	△109	△34.5
24	皮革製品	20	X	X

第4図-3 広域圏別製造品
出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は14億1,593万円で、前年に比べ918万円の減少（前年比0.6%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（150億6,183万円）で、以下輸送用機械器具製造業（46億5,998万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（45億2,310万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で10億6,409万円の増加（前年比29.6%増）、次いで情報通信機械器具製造業で2億3,579万円の増加（同9.3%増）、食料品製造業で2億1,205万円の増加（同27.9%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で11億7,385万円の減少（同27.6%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で3億3,354万円の減少（同6.9%減）など6業種となっている。

（第4図-5、分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,478万円で、前年に比べ14万円の増加（前年比0.4%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6億6,206万円）で、以下鉄鋼業（7,348万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7,092万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で724万円の増加（前年比18.1%増）、情報通信機械器具製造業で717万円の増加（同30.0%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で1,614万円の減少（同18.0%減）、木材・木製品製造業で344万円の減少（同8.6%減）など7業種となっている。

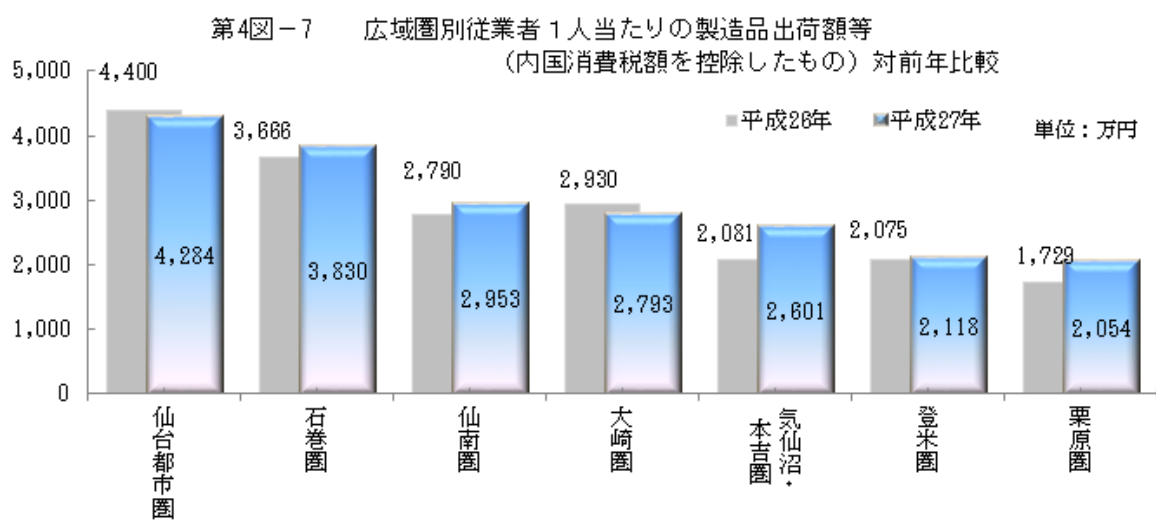
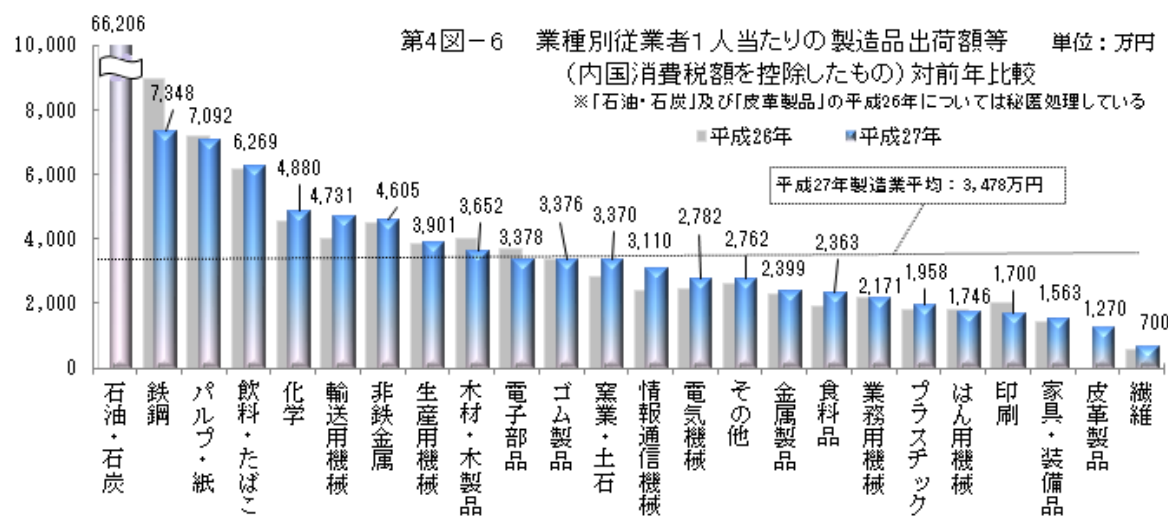
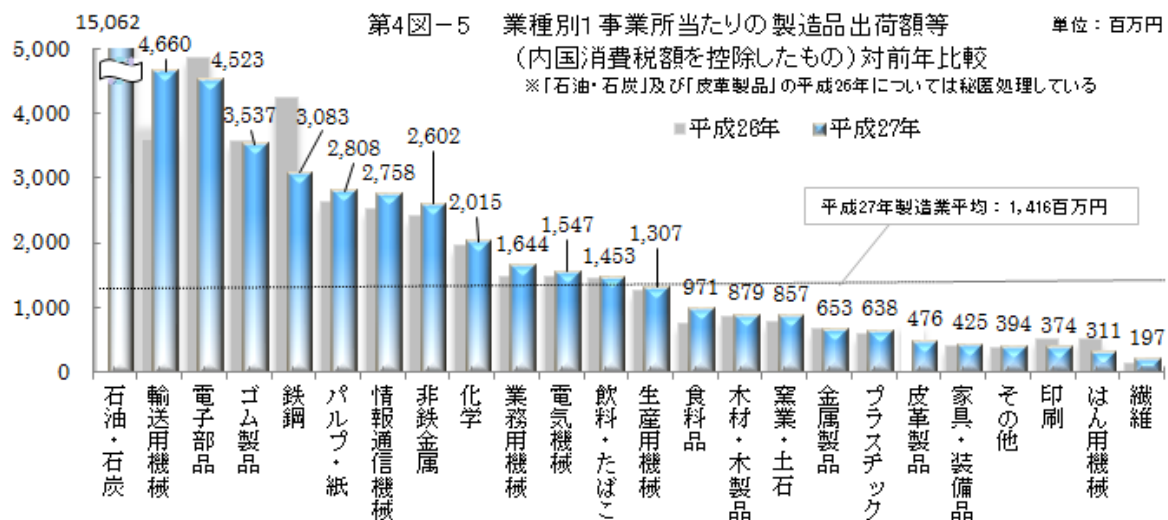
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,284万円）で、以下石巻圏（3,830万円）、仙南圏（2,953万円）の順となっている。

（第4図-6、第4図-7、分析表第4表）

第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種

産業中分類 (本県製造品出荷額等の構成比順)	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 名取市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 川崎町, セキ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
28 電 子 部 品	多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
26 生 産 用 機 械	蔵王町, セキ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
14 パ ル プ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄 鋼	村田町
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
30 情 報 通 信 機 械	白石市
16 化 学	美里町
27 業 務 用 機 械	柴田町
23 非 鉄 金 属	山元町
32 そ の 他	亙理町

※市町村毎の第1位の業種は秘匿分も含む。



5 付加価値額

1兆2,249億円 ー前年に比べ847億円の増加(7.4%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,691億円、構成比22.0%)で、以下食料品製造業(1,947億円、同15.9%)、輸送用機械器具製造業(1,008億円、同8.2%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、食料品製造業で303億円の増加(前年比18.5%増)、輸送用機械器具製造業で238億円の増加(同30.9%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で194億円の減少(同6.7%減)、化学工業で77億円の減少(同19.2%減)など9業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5,087億円、構成比41.5%)であり、以下大規模層(4,874億円、同39.8%)、小規模層(2,288億円、同18.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で535億円の増加(前年比30.5%増)、中規模層で312億円の増加(同6.5%増)、大規模層で0.3億円の増加(同0.0%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(5,011億円、構成比40.9%)、大崎圏(2,591億円、同21.2%)、仙南圏(2,195億円、同17.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で369億円の増加(前年比8.0%増)、石巻圏で263億円の増加(同31.1%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏のみで197億円の減少(同7.1%減)となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、大崎市(1,821億円、構成比14.9%)で、以下仙台市(1,689億円、同13.8%)、石巻市(976億円、同8.0%)の順となっている。

前年秘匿した七ヶ宿町及び川崎町を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で218億円の増加(前年比14.8%増)、石巻市で217億円の増加(同28.5%増)など23市町村となっている。

一方、減少したのは、大崎市で135億円の減少(同6.9%減)、角田市で86億円の減少(同11.5%減)など10市町村となっている。

(分析表第5表)

(5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は4億5,468万円で、前年に比べ2,392万円の増加(前年比5.6%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(26億9,129万円)で、以下輸送用機械器具製造業(9億8,789万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(9億6,197万円)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で2億9,000万円の増加(前年比97.2%増)、輸送用機械器具製造業で2億2,562万円の増加(同29.6%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で2億6,028万円の減少（同46.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で2億5,296万円の減少（同8.6%減）など9業種となっている。

（第5図-6，分析表第4表）

（6） 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,117万円で、前年に比べ70万円の増加（前年比6.7%増）となっている。

最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,429万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（2,208万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,010万円）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で425万円の増加（前年比35.0%増）、飲料・たばこ・飼料製造業で334万円の増加（同17.8%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で508万円の減少（同49.1%減）で、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業で235万円の減少（同10.5%減）など6業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,482万円）で、以下石巻圏（1,183万円）、仙南圏（1,088万円）の順となっている。

（第5図-7・8，分析表第4表）

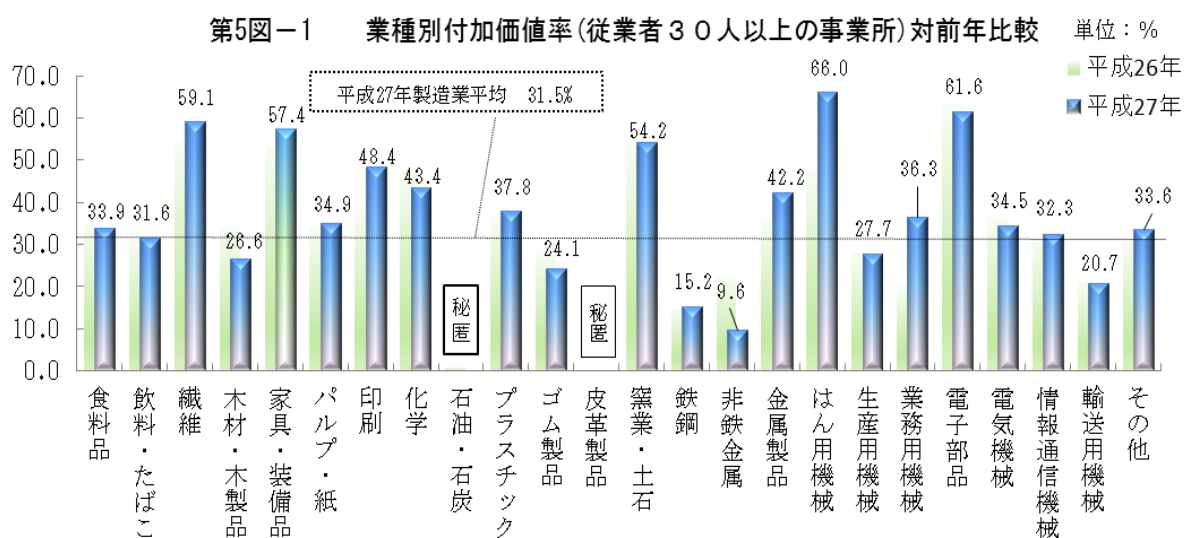
（7） 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）

付加価値率（※）は31.5%で、前年に比べ1.3ポイント増加（前年比4.3%増）となっている。

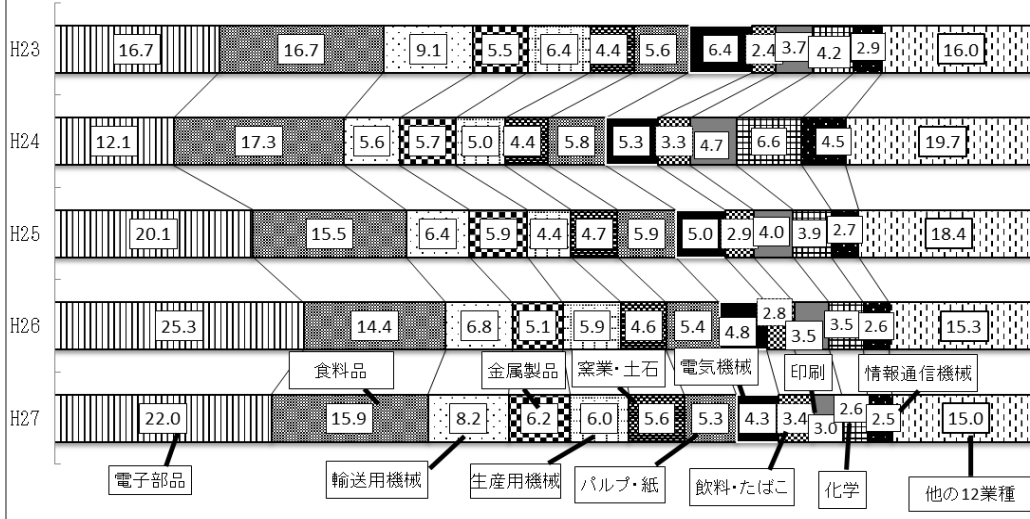
付加価値率の高い業種は、はん用機械器具製造業（66.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（61.6%）、繊維工業（69.1%）などとなっている。

（第5図-1，分析表第6表）

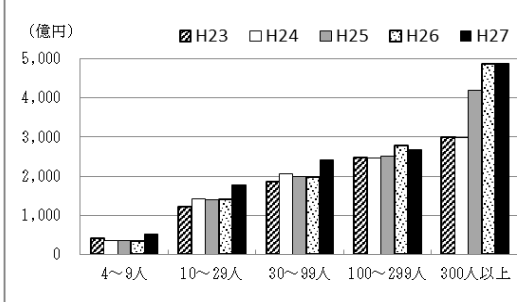
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



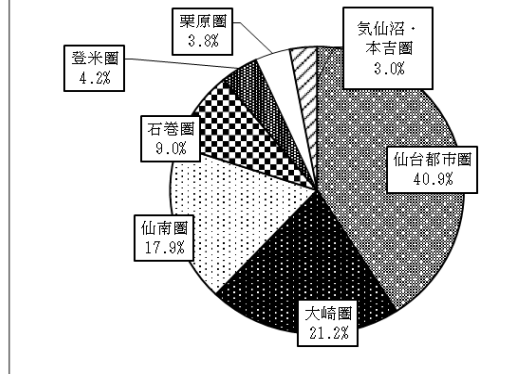
第5図-2 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-3 従業者規模別付加価値額



第5図-4 広域圏別付加価値額構成比



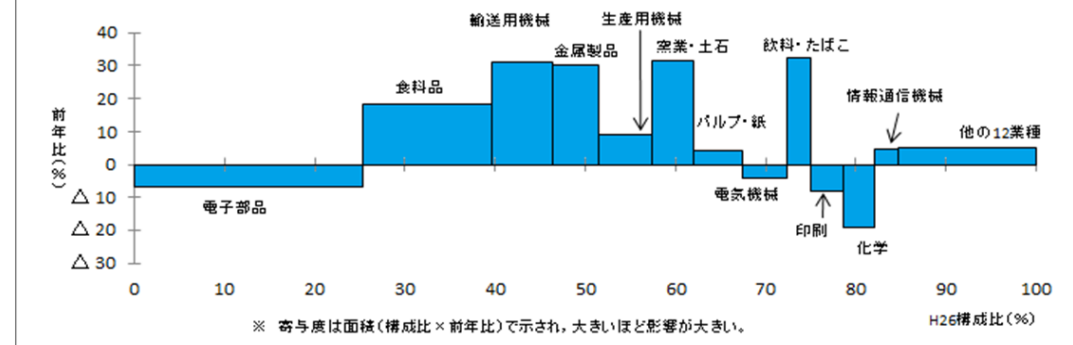
第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	12,249	847	7.4
1	電子部品	2,691	Δ194	Δ6.7
2	食料品	1,947	303	18.5
3	輸送用機械	1,008	238	30.9
4	金属製品	758	176	30.3
5	生産用機械	731	63	9.4
6	窯業・土石	688	164	31.3
7	パルプ・紙	645	27	4.4
8	電気機械	530	Δ22	Δ4.1
9	飲料・たばこ	419	102	32.2
10	印刷	366	Δ32	Δ8.0
11	化学	324	Δ77	Δ19.2
12	情報通信機械	308	14	4.8
13	業務用機械	294	160	119.1
14	プラスチック	272	30	12.2
15	鉄鋼	251	Δ36	Δ12.6
16	ゴム製品	191	Δ25	Δ11.4
17	木材・木製品	189	Δ16	Δ7.8
18	その他	174	56	47.3
19	繊維	130	25	24.1
20	はん用機械	101	Δ45	Δ30.8
21	非鉄金属	77	Δ73	Δ48.7
22	家具・装備品	74	14	23.5
23	石油・石炭	70	X	X
24	皮革製品	10	X	X

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第5図-5 業種別付加価値額の増減(寄与度)

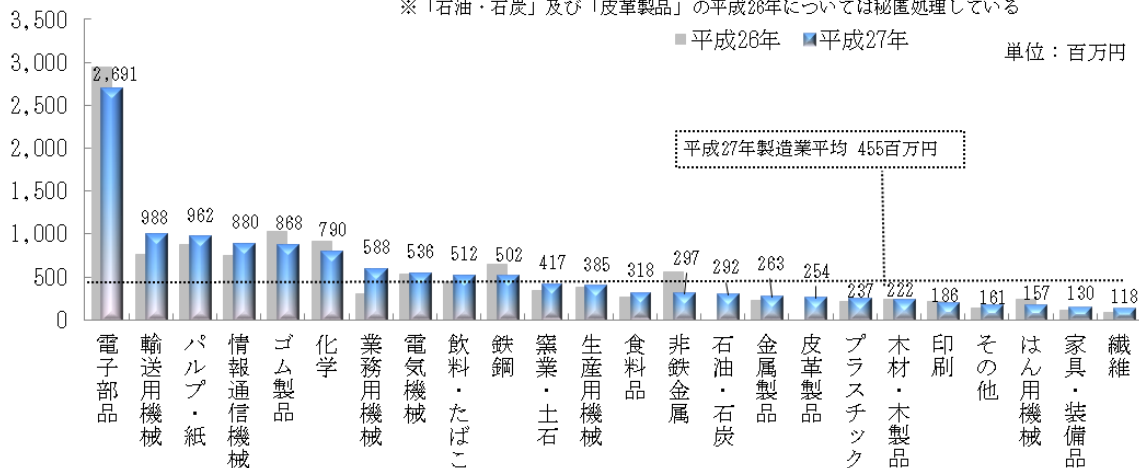


※ 寄与度は面積(構成比×前年比)で示され、大きいほど影響が大きい。

注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

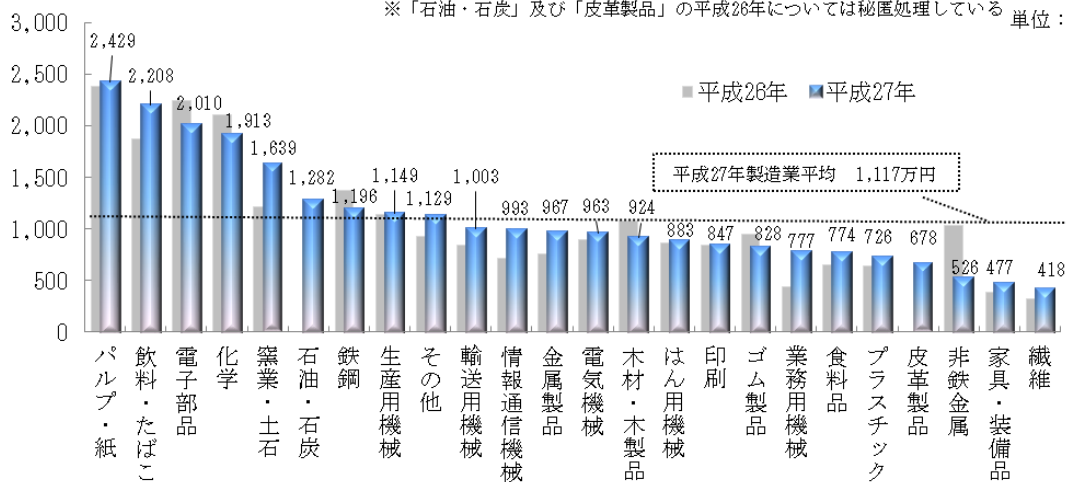
第5図-6 業種別 1 事業所当たりの付加価値額対前年比較

※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している



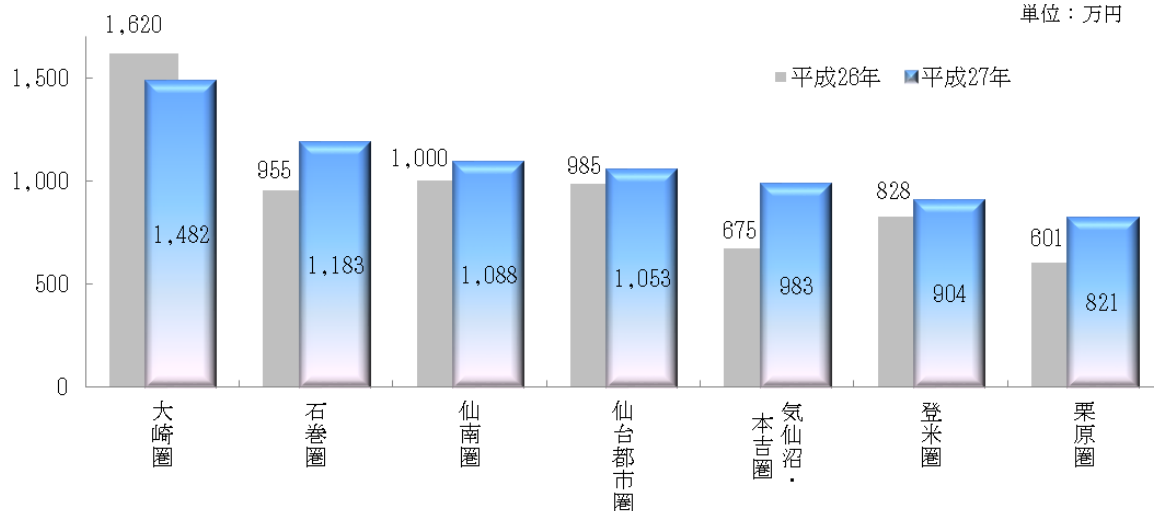
第5図-7 業種別従業者 1 人当たりの付加価値額対前年比較

※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している 単位：万円



第5図-8 広域圏別従業者 1 人当たりの付加価値額対前年比較

単位：万円



6 現金給与総額

4,385 億円 ー前年に比べ 245 億円の増加 (5.9%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (749 億円, 構成比 17.1%) で、以下食料品製造業 (701 億円, 同 16.0%)、輸送用機械器具製造業 (424 億円, 同 9.7%) の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 128 億円の増加 (前年比 20.6%増)、食料品製造業で 77 億円の増加 (同 12.3%増) など 15 業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で 46 億円の減少 (同 24.8%減)、電気機械器具製造業で 36 億円の減少 (同 14.5%減) など 7 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1,915 億円, 構成比 43.7%) で、以下大規模層 (1,721 億円, 同 39.2%)、小規模層 (749 億円, 同 17.1%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 43 億円の増加 (前年比 6.2%増)、中規模層で 84 億円の増加 (同 4.6%増)、大規模層で 117 億円の増加 (同 7.3%増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 133 億円の増加 (前年比 20.2%増)、仙台都市圏で 73 億円の増加 (同 3.9%増) など 6 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏のみで、29 億円の減少 (同 3.3%減) となっている。

(分析表第 3 表)

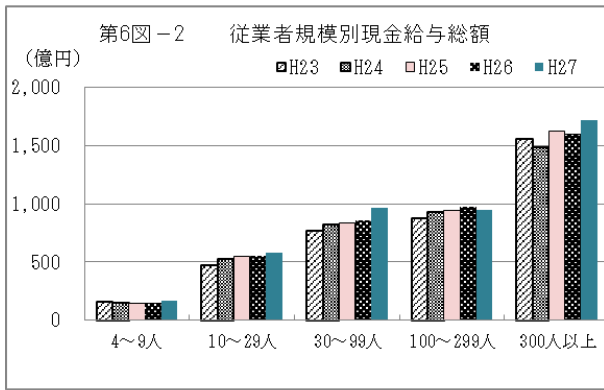
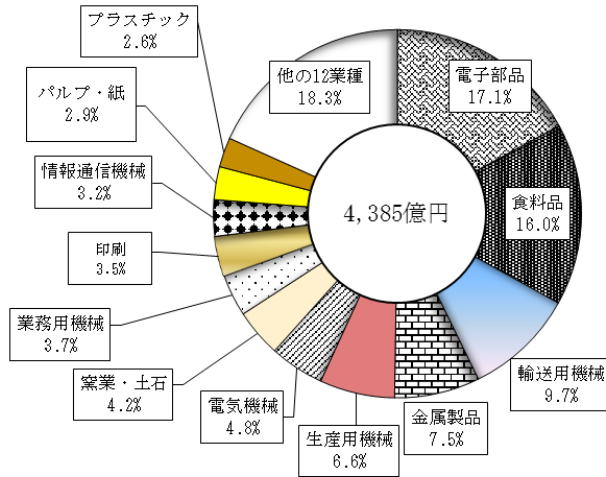
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、400 万円で、前年に比べ 20 万円の増加 (前年比 5.3%増) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (715 万円) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (559 万円)、鉄鋼業 (533 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



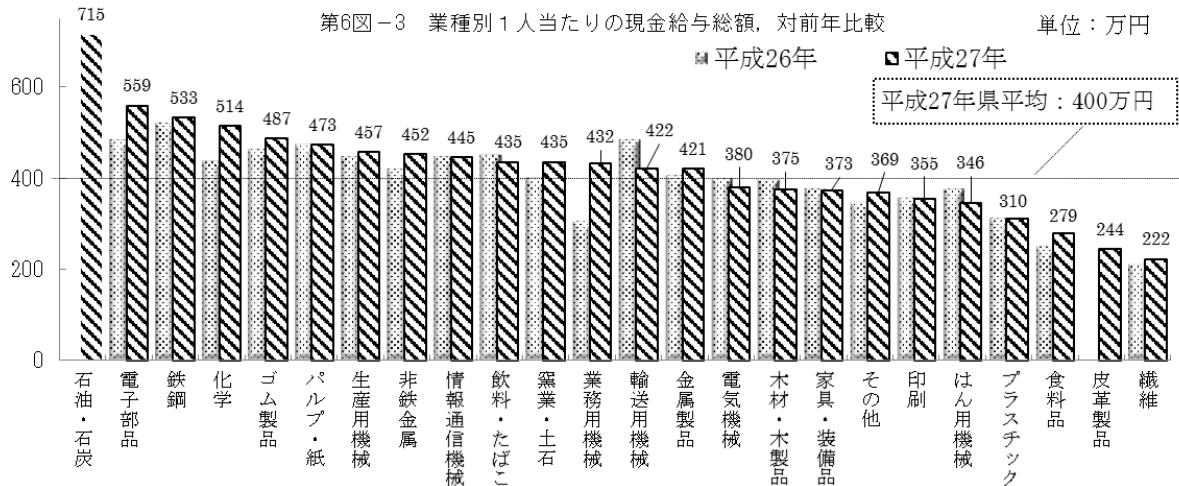
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,385	245	5.9
1	電子部品	749	128	20.6
2	食料品	701	77	12.3
3	輸送用機械	424	Δ14	Δ3.3
4	金属製品	330	21	6.7
5	生産用機械	291	31	11.8
6	電気機械	209	Δ36	Δ14.5
7	窯業・土石	182	9	5.4
8	業務用機械	163	71	76.9
9	印刷	154	Δ14	Δ8.6
10	情報通信機械	138	Δ46	Δ24.8
11	パルプ・紙	125	3	2.2
12	プラスチック	116	Δ2	Δ2.1
13	ゴム製品	112	8	7.9
14	鉄鋼	112	3	3.0
15	化学	87	4	5.2
16	飲料・たばこ	83	6	8.1
17	木材・木製品	77	2	2.5
18	繊維	69	1	1.7
19	非鉄金属	66	5	8.8
20	家具・装備品	58	Δ1	Δ1.2
21	その他	57	13	29.2
22	はん用機械	39	Δ24	Δ37.8
23	石油・石炭	39	x	x
24	皮革製品	4	x	x

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は、前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較



※「石油・石炭」及び「皮革製品」の平成26年については秘匿処理している。

7 原材料使用額等

2兆4,733億円 ー前年に比べ586億円の減少(2.3%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3,886億円、構成比15.7%)で、以下輸送用機械器具製造業(3,628億円、同14.7%)、石油製品・石炭製品製造業(3,415億円、同13.8%)の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で910億円の増加(前年比33.5%増)、食料品製造業で793億円の増加(同25.7%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業で354億円の減少(同23.3%減)、印刷・同関連業で184億円の減少(同34.2%減)など8業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆2,805億円、構成比51.8%)で、以下中規模層(9,270億円、同37.5%)、小規模層(2,657億円、同10.7%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で8億円の増加(前年比0.3%増)、中規模層で1,002億円の増加(同12.1%増)、大規模層で1,596億円の減少(同11.1%減)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

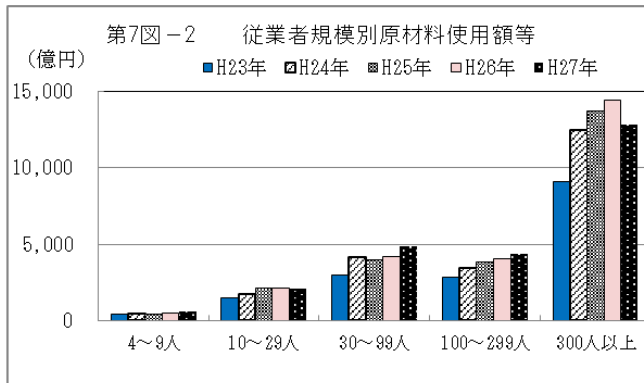
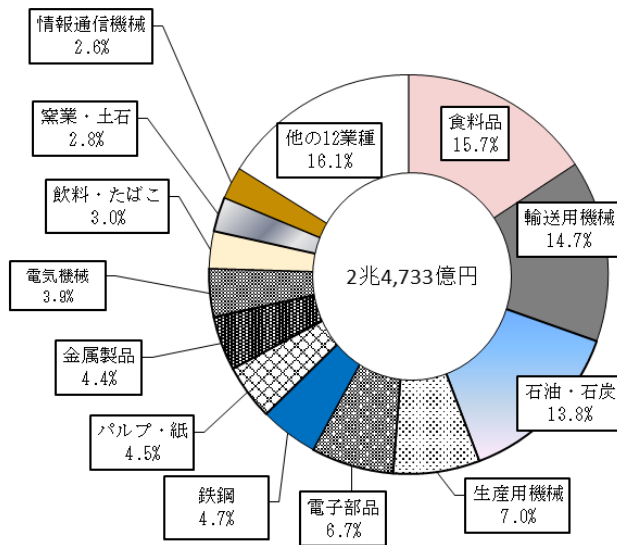
(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で141億円の増加(前年比29.6%増)、石巻圏で108億円の増加(同4.9%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で860億円の減少(同5.5%減)、大崎圏で45億円の減少(同2.1%減)となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

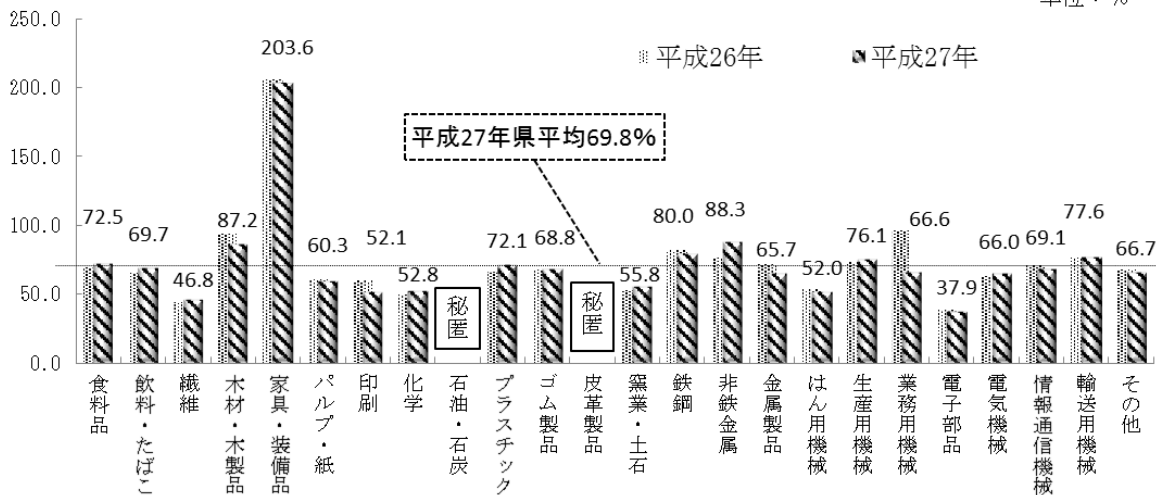
単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	24,733	Δ586	Δ2.3
1	食料品	3,886	793	25.7
2	輸送用機械	3,628	910	33.5
3	石油・石炭	3,415	Δ2,069	Δ37.7
4	生産用機械	1,740	168	10.7
5	電子部品	1,664	Δ97	Δ5.5
6	鉄鋼	1,167	Δ354	Δ23.3
7	パルプ・紙	1,106	4	0.3
8	金属製品	1,088	Δ17	Δ1.5
9	電気機械	972	66	7.3
10	飲料・たばこ	737	51	7.4
11	窯業・土石	702	33	5.0
12	情報通信機械	643	Δ8	Δ1.2
13	非鉄金属	577	82	16.5
14	木材・木製品	534	2	0.4
15	ゴム製品	530	35	7.0
16	業務用機械	510	Δ17	Δ3.3
17	プラスチック	445	28	6.7
18	化学	427	Δ8	Δ1.9
19	印刷	353	Δ184	Δ34.2
20	その他	252	42	20.3
21	家具・装備品	165	11	7.3
22	はん用機械	94	Δ64	Δ40.6
23	繊維	90	6	7.3
24	皮革製品	9	1	19.5

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は前年が秘匿であったため増減額及び増減率を秘匿処理している。

第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上の事業所）

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1,460 億円 ー前年に比べ 230 億円の増加（18.7%増）ー

（1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（469 億円，構成比 32.1%）で、以下食料品製造業（197 億円，同 13.5%），電気機械器具製造業（130 億円，同 8.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 241 億円の増加（前年比 106.3%増），電気機械器具製造業で 45 億円の増加（同 53.1%増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で 81 億円の減少（同 60.6%減），輸送用機械器具製造業で 35 億円の減少（同 25.2%減）など 8 業種となっている。

なお、石油製品・石炭製品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため、順位のみ掲載している。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 500～999 人規模（530 億円，構成比 36.3%）で、以下 1,000 人以上（194 億円，同 13.3%），50～99 人規模（172 億円，同 11.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、500～999 人規模で 342 億円の増加（前年比 182.0%増），100～199 人規模で 31 億円の増加（同 22.6%増）など 3 階層となっている。

一方、減少したのは、1,000 人以上で 95 億円の減少（同 32.8%減），300～499 人規模で 30 億円の減少（同 15.2%減）など 4 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

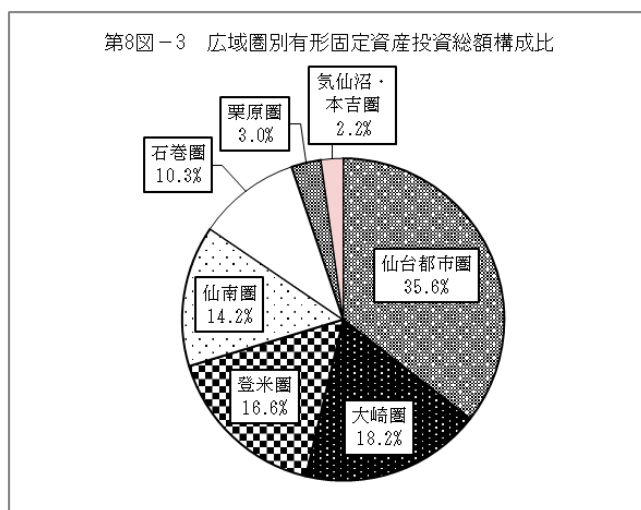
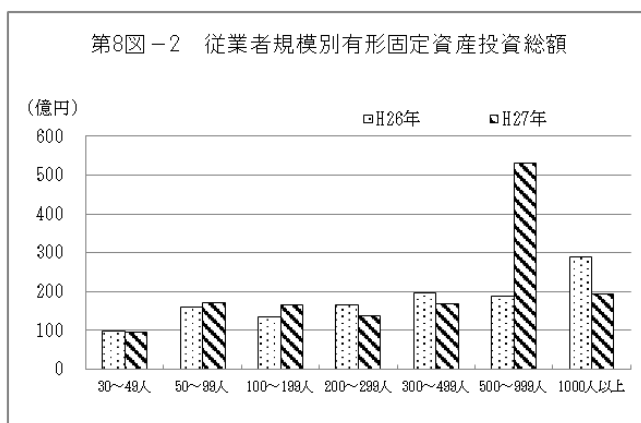
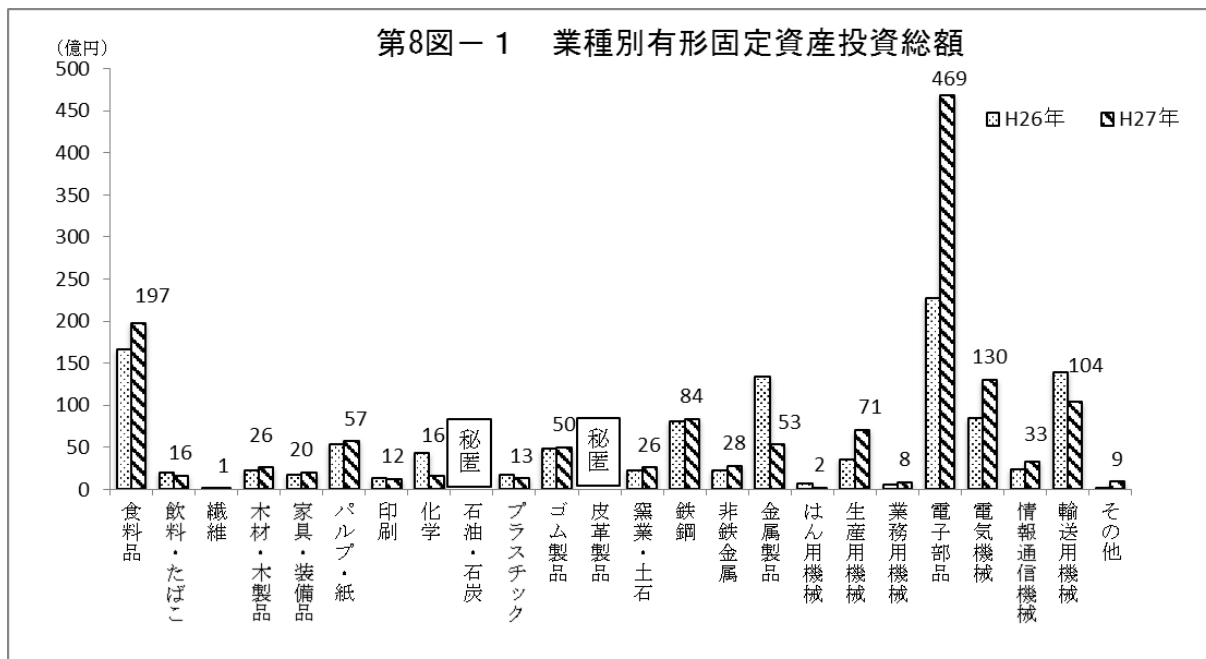
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（520 億円，構成比 35.6%），大崎圏（266 億円，同 18.2%），登米圏（243 億円，同 16.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、登米圏で 186 億円の増加（前年比 326.0%増），仙南圏で 65 億円の増加（同 45.7%増）など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 33 億円の減少（同 5.9%減），栗原圏で 26 億円の減少（同 37.4%減）など 3 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較
単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,460	230	18.7
1	電子部品	469	241	106.3
2	食料品	197	32	19.2
3	電気機械	130	45	53.1
4	輸送用機械	104	△35	△25.2
5	鉄鋼	84	3	4.0
6	生産用機械	71	36	102.6
7	パルプ・紙	57	4	7.8
8	金属製品	53	△81	△60.6
9	ゴム製品	50	0	0.9
10	石油・石炭			
11	情報通信機械	33	9	38.7
12	非鉄金属	28	6	29.2
13	窯業・土石	26	4	18.5
14	木材・木製品	26	4	16.7
15	家具・装備品	20	2	11.7
16	飲料・たばこ	16	△4	△18.4
17	化学	16	△27	△62.3
18	プラスチック	13	△4	△22.1
19	印刷	12	△2	△14.3
20	その他	9	7	351.6
21	業務用機械	8	3	42.1
22	はん用機械	2	△5	△76.8
23	繊維	1	0	△21.7
24	皮革製品			

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2,560 億円 ー年初比 135 億円の減少（5.0%減）ー

（1）項目別

年末在庫額合計は 2,560 億円で、年初に比べ 135 億円の減少（年初比 5.0%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 62 億円の減少（同 6.3%減）、半製品・仕掛品在庫額で 11 億円の増加（同 1.2%増）、原材料・燃料在庫額で 84 億円の減少（同 10.6%減）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 305 億円（構成比 11.9%）で、以下食料品製造業で 276 億円（同 10.8%）、生産用機械器具製造業で 257 億円（同 10.0%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 34 億円の増加（年初比 15.2%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 33 億円の増加（同 12.3%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、化学工業で 63 億円の減少（同 54.2%減）、鉄鋼業で 43 億円の減少（同 19.8%減）など 12 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,416 万 3 千㎡ ー前年に比べ 40 万 7 千㎡の増加（1.7%増）ー

（1）事業所敷地面積

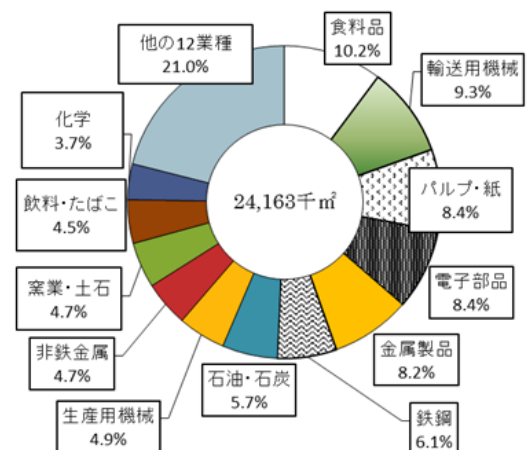
事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,471 千㎡、構成比 10.2%）で、以下輸送用機械器具製造業（2,255 千㎡、同 9.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2,027 千㎡、同 8.4%）の順となっている。

秘匿した業種を除き、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 326 千㎡の増加（前年比 16.9%増）、業務用機械器具製造業で 284 千㎡の増加（同 87.6%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、窯業・土石製品製造業で 205 千㎡の減少（同 15.2%減）、情報通信機械器具製造業で 188 千㎡の減少（同 23.5%減）など 12 業種となっている。

（第 10 図、分析表第 8 表）

第10図 業種別事業所敷地面積の構成比



（2）市町村別事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,059 千㎡で、以下大崎市 2,597 千㎡、石巻市 2,308 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

88 万 171m³ ー前年に比べ 3 万 522 m³の減少 (3.4%減) ー
うち淡水 87 万 9,492m³ 前年に比べ 3 万 571m³の減少 (3.4%減)

(1) 業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（57 万 6,776m³, 構成比 65.5%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（16 万 389m³, 同 18.2%）、食料品製造業（2 万 9,909m³, 同 3.4%）の順となっている。

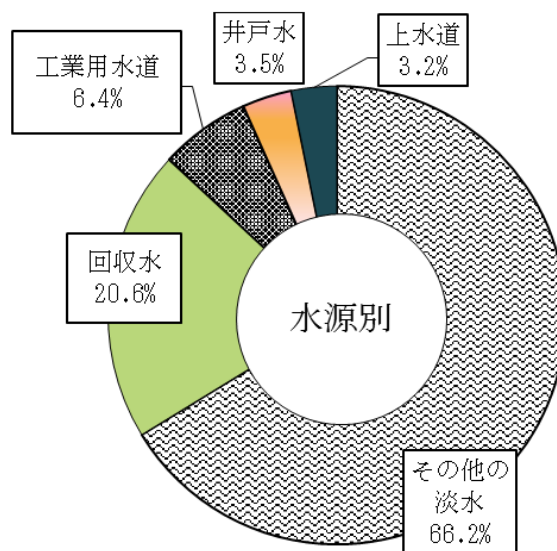
（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（58 万 2,205m³, 構成比 66.2%）で、以下回収水（18 万 1,230m³, 同 20.6%）、工業用水道（5 万 6,647m³, 同 6.4%）の順となっている。

（第 11 図, 統計表第 19 表）

第11図 水源別 1 日当たり工業用水量（淡水）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,757事業所、賃加工品では1,048事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の149事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の117事業所、「その他の製造食料品」の81事業所、「生コンクリート」の62事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の45事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の33事業所、「織物製成人女子・少女服」の23事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	149	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	45
2	092919 他に分類されない水産食料品	117	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	33
3	099939 その他の製造食料品	81	3	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	23
4	212211 生コンクリート	62	4	244191 鉄骨（賃加工）	22
5	092212 海藻加工品	60	5	153191 製本（賃加工）	20
6	092611 冷凍水産食品	57	6	099991 他に分類されない食料品（賃加工）	19
7	244219 その他の建設用金属製品	52	7	092691 冷凍水産食品（賃加工）	17
8	329211 看板、標識機、展示装置（電氣的、機械的でないもの）	51	8	121191 一般製材（賃加工）	17
9	092411 塩干・塩蔵品	45	9	153291 印刷物加工（賃加工）	17
10	097212 和生菓子	44	10	244291 建設用金属製品（賃加工）	17

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

※個人経営調査票による調査分を含む。個人経営調査票では、上位3品目のみ調査している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆7,071億円、加工賃収入額では1,197億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多い品目は、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の1,580億円で、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,041億円、「懸架・制動装置部品」の620億円の順となっている。

加工賃収入額で最も額が多い品目は「自動車部分品・付属品（二輪自動車を含む）」の64億円で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の52億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	1,580	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	64
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,041	2	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工）	52
3	311316 懸架・制動装置部品	620	3	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品（賃加工）	51
4	106111 配合飼料	564	4	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨（賃加工）	39
5	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	553	5	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	31
6	212211 生コンクリート	526	6	282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工）	26
7	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	498	7	229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）	25
8	092919 他に分類されない水産食料品	447	8	244191 鉄骨（賃加工）	25
9	092611 冷凍水産食品	435	9	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	24
10	285913 デジタルカメラモジュール	433	10	284291 電子回路実装基板（賃加工）	24

※秘匿品を除く。個人経営調査票による調査分を含む。個人経営調査票では、上位3品目のみ調査している。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 42 億 7,733 万円
 リース支払額 62 億 2,045 万円

（1）リース契約額（平成 27 年中に新規契約した契約総額）

① 業種別

秘匿した業種を除き、リース契約額の最も多い業種は、情報通信機械器具製造業（21 億 1,126 万円、構成比 49.4%）で、以下食料品製造業（7 億 2,330 万円、同 16.9%）、プラスチック製品製造業（2 億 2,211 万円、同 5.2%）の順となっている。
 （第 13 図、分析表第 6 表）

② 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は、200～299 人規模（14 億 6,861 万円、構成比 34.3%）で、以下 300～499 人規模（8 億 5,747 万円、同 20.0%）、50～99 人規模（8 億 1,149 万円、同 19.0%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

（2）リース支払額（平成 27 年中に実際に支払った年間合計金額）

① 業種別

秘匿した業種を除き、リース支払額の最も多い業種は、食料品製造業（15 億 7,226 万円、構成比 25.3%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（9 億 7,997 万円、同 15.8%）、情報通信機械器具製造業（5 億 5,931 万円、同 9.0%）の順となっている。

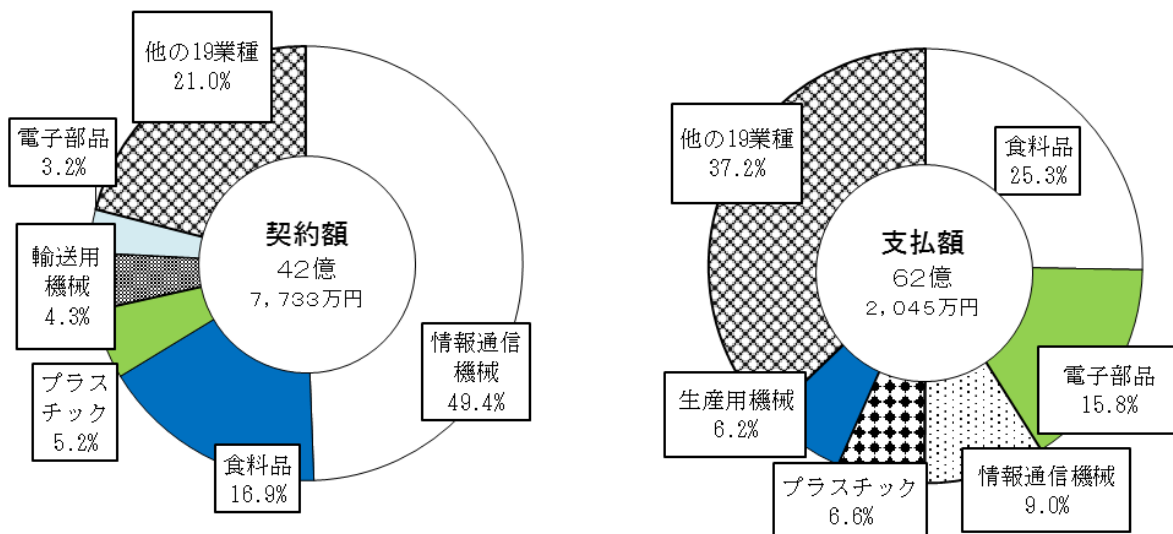
（第 13 図、分析表第 6 表）

② 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は、50～99 人規模（14 億 2,495 万円、同 22.9%）で、以下 100～199 人規模（11 億 8,799 万円、同 19.1%）、30～49 人規模（8 億 3,839 万円、同 13.5%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比

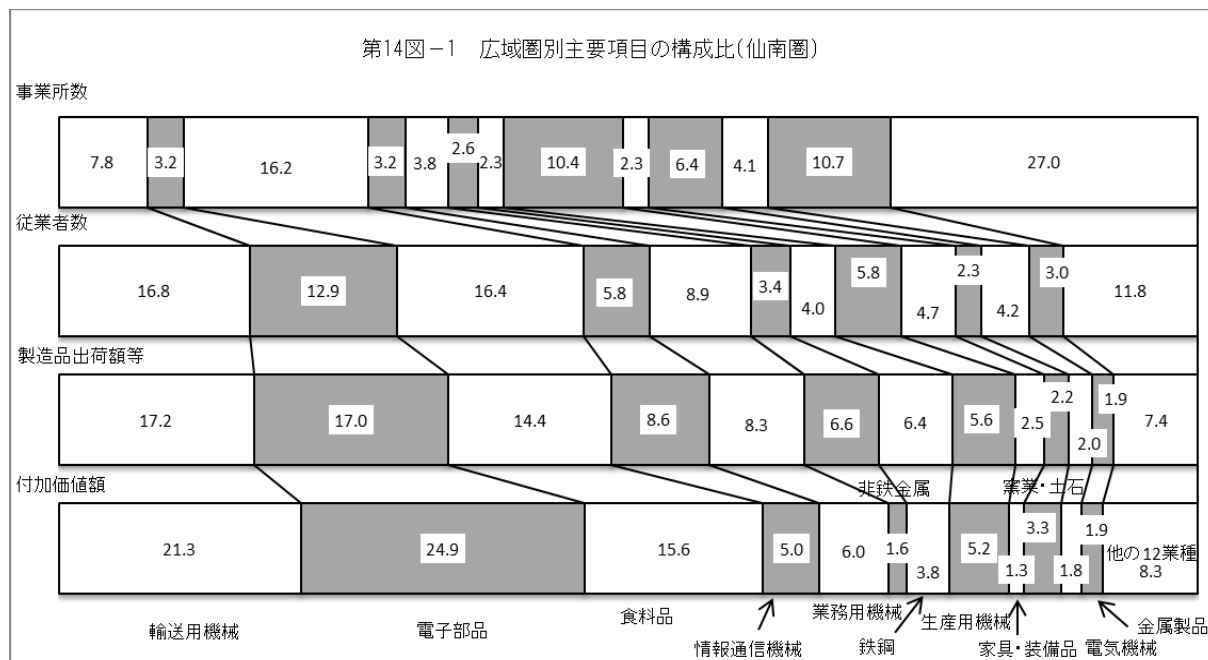


14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は345事業所（県内構成比11.8%）で、前年に比べ14事業所の増加（前年比4.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業56事業所（構成比16.2%）が最も多く、次いで金属製品製造業37事業所（同10.7%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万413人（県内構成比18.3%）で、前年に比べ386人の減少（前年比1.9%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業3,425人（構成比16.8%）が最も多く、次いで食料品製造業3,355人（同16.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は6,052億円（県内構成比15.1%）で、前年に比べ179億円の増加（前年比3.1%増）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業1,043億円（構成比17.2%）が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1,029億円（同17.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,195億円（県内構成比17.9%）で、前年に比べ116億円の増加（前年比5.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業547億円（構成比24.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業468億円（同21.3%）の順となっている。

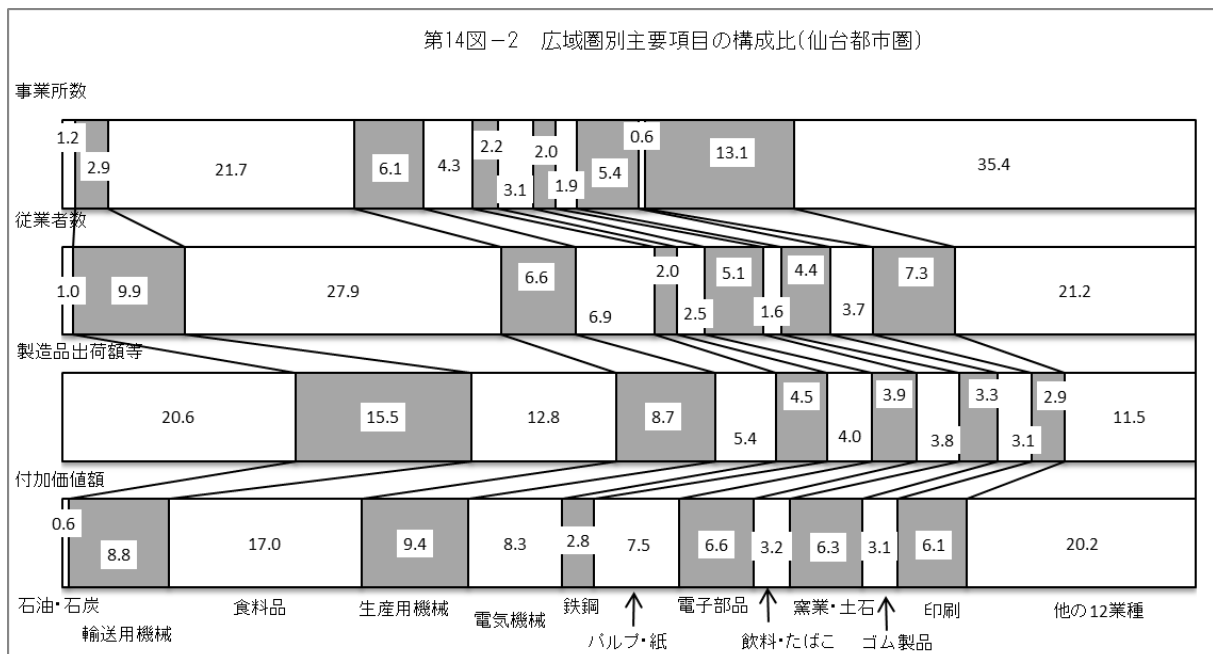
（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1,299事業所（県内構成比44.4%）で、前年に比べ123事業所の増加（前年比10.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業282事業所（構成比21.7%）が最も多く、次いで印刷・同関連業170事業所（同13.1%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4万7,942人（県内構成比43.0%）で、前年に比べ805人の増加（前年比1.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万3,353人（構成比27.9%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4,732人（同9.9%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆2,075億円（県内構成比55.0%）で、前年に比べ405億円の減少（前年比1.8%減）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業4,537億円（構成比20.6%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3,430億円（同15.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は5,011億円（県内構成比40.9%）で、前年に比べ369億円の増加（前年比8.0%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業852億円（構成比17.0%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業472億円（同9.4%）の順となっている。

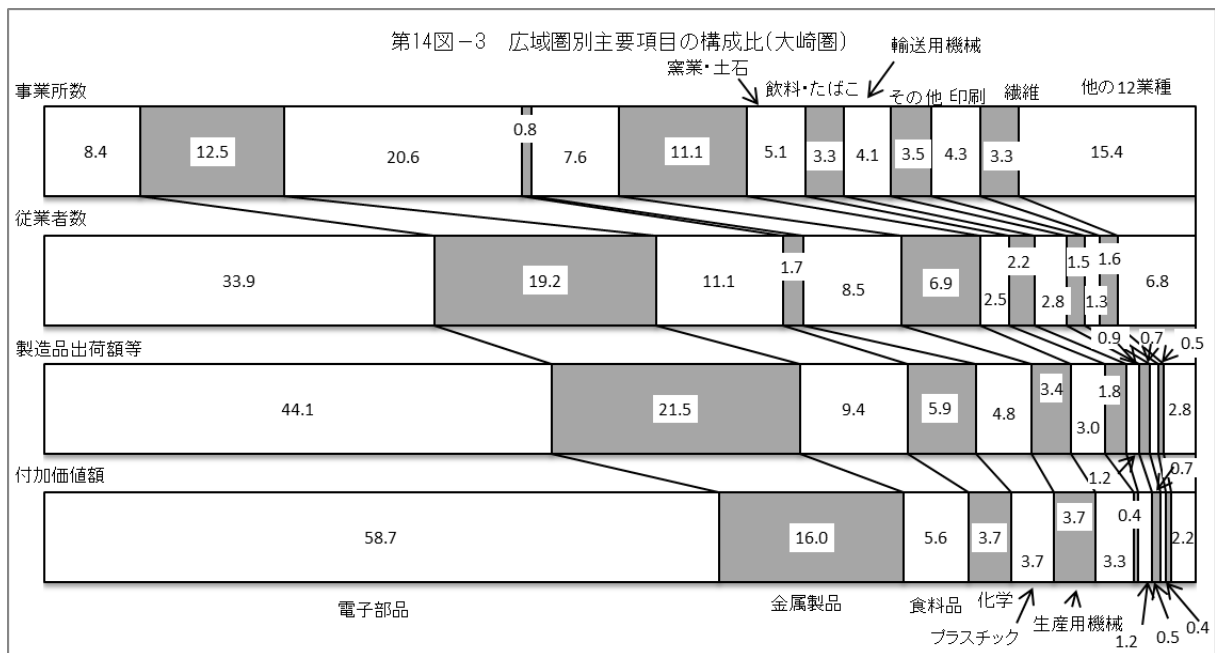
（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）



(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は369事業所（県内構成比12.6%）で、前年に比べ17事業所の増加（前年比4.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業76事業所（構成比20.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業46事業所（同12.5%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万7,720人（県内構成比15.9%）で、前年に比べ511人の増加（前年比3.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,013人（構成比33.9%）が最も多く、次いで金属製品製造業3,404人（同19.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は4,966億円（県内構成比12.4%）で、前年に比べ139億円の減少（前年比2.7%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,189億円（構成比44.1%）が最も多く、次いで金属製品製造業1,069億円（同21.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,591億円（県内構成比21.2%）で、前年に比べ197億円の減少（前年比7.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,520億円（構成比58.7%）が最も多く、次いで金属製品製造業414億円（同16.0%）の順となっている。

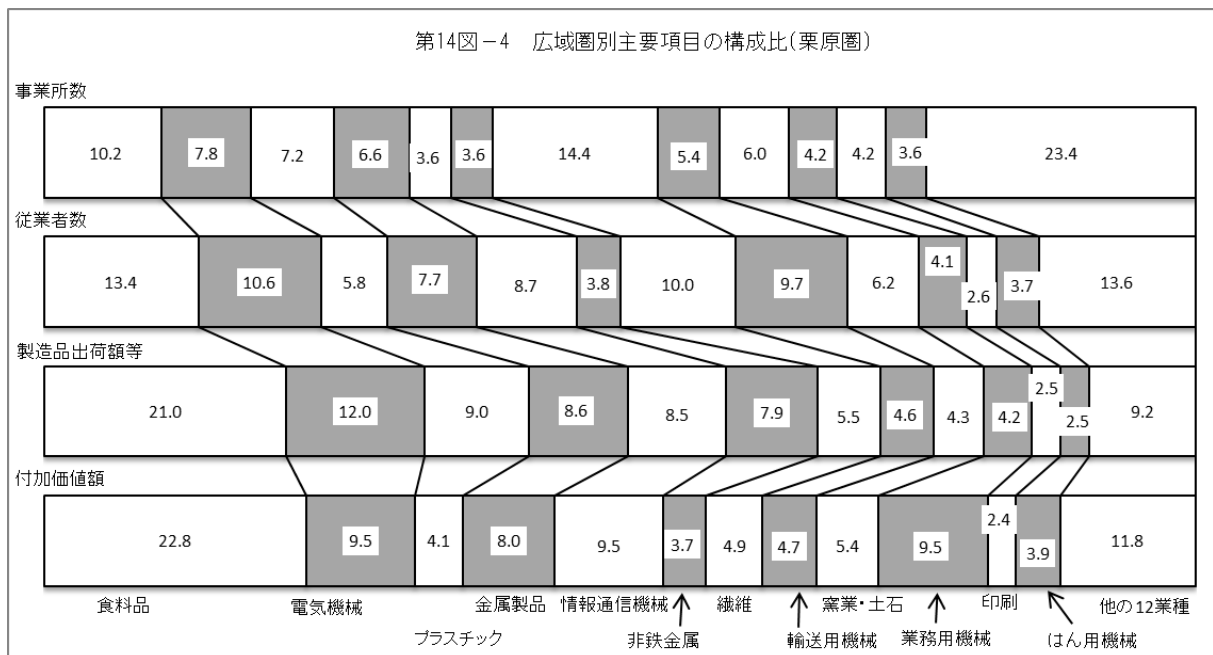
（第14表、第14図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は167事業所（県内構成比5.7%）で、前年に比べ11事業所の増加（前年比7.1%増）となっている。業種別にみると、繊維工業24事業所（構成比14.4%）が最も多く、次いで食料品製造業17事業所（同10.2%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,826人（県内構成比5.2%）で、前年に比べ2人の減少（前年比0.0%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業783人（構成比13.4%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業616人（同10.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,196億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ170億円の増加（前年比16.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業252億円（構成比21.0%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業144億円（同12.0%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は466億円（県内構成比3.8%）で、前年に比べ116億円の増加（前年比33.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業106億円（構成比22.8%）が最も多く、次いで業務用機械器具製造業（金額は秘匿）（同9.5%）の順となっている。

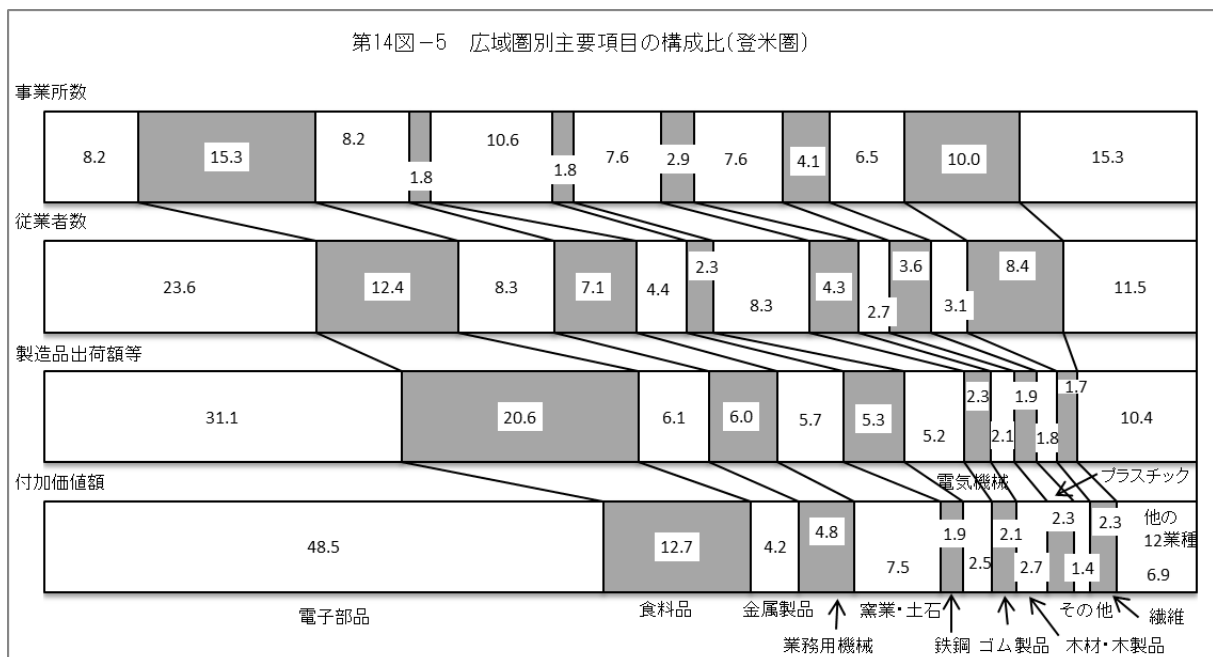
（第14表，第14図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は170事業所（県内構成比5.8%）で、前年に比べ12事業所の増加（前年比7.6%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業26事業所（構成比15.3%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業18事業所（同10.6%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,865人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ329人の増加（前年比5.9%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,387人（構成比23.6%）が最も多く、次いで食料品製造業726人（同12.4%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,226億円（県内構成比3.1%）で、前年に比べ48億円の増加（前年比4.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業382億円（構成比31.1%）が最も多く、次いで食料品製造業253億円（同20.6%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は514億円（県内構成比4.2%）で、前年に比べ55億円の増加（前年比12.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業251億円（構成比48.5%）が最も多く、次いで食料品製造業66億円（同12.7%）の順となっている。

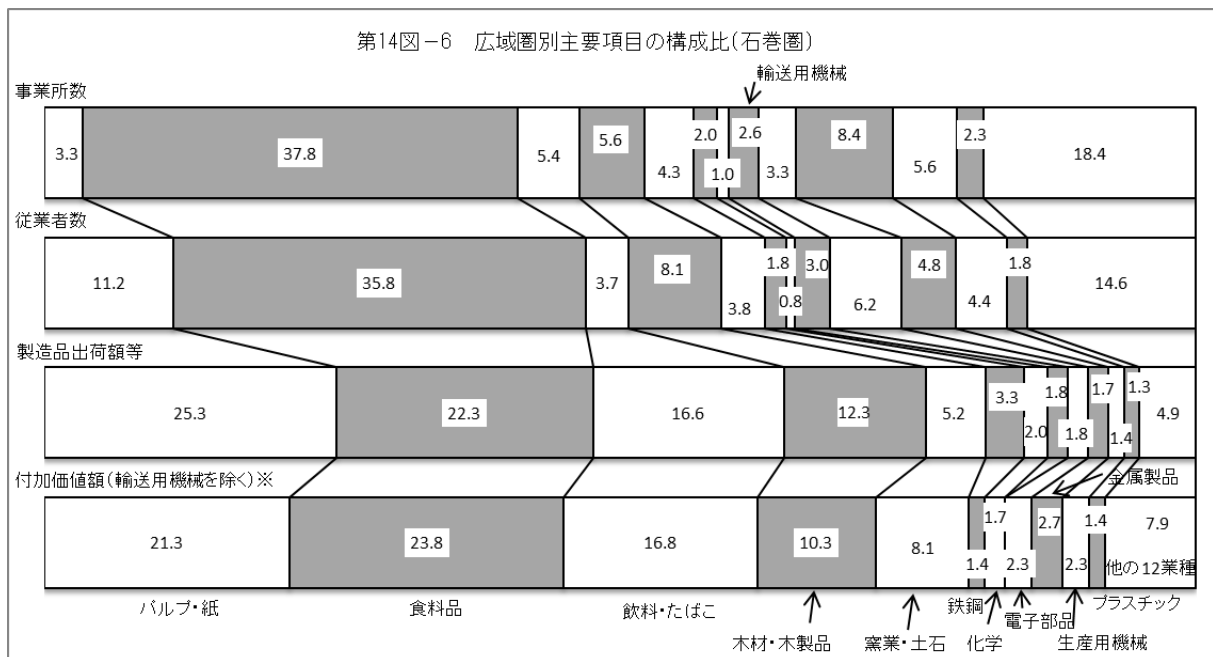
（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は392事業所（県内構成比13.4%）で、前年に比べ70事業所の増加（前年比21.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業148事業所（構成比37.8%）が最も多く、次いで金属製品製造業33事業所（同8.4%）の順となっている。
- ② **従業者数**は9,677人（県内構成比8.7%）で、前年に比べ839人の増加（前年比9.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3,464人（構成比35.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1,081人（同11.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は3,668億円（県内構成比9.1%）で、前年に比べ367億円の増加（前年比11.1%増）となっている。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（金額は秘匿）（構成比25.3%）が最も多く、次いで食料品製造業817億円（同22.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は1,107億円（県内構成比9.0%）で、前年に比べ263億円の増加（前年比31.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業264億円（構成比23.8%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（金額は秘匿）（同21.3%）の順となっている。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

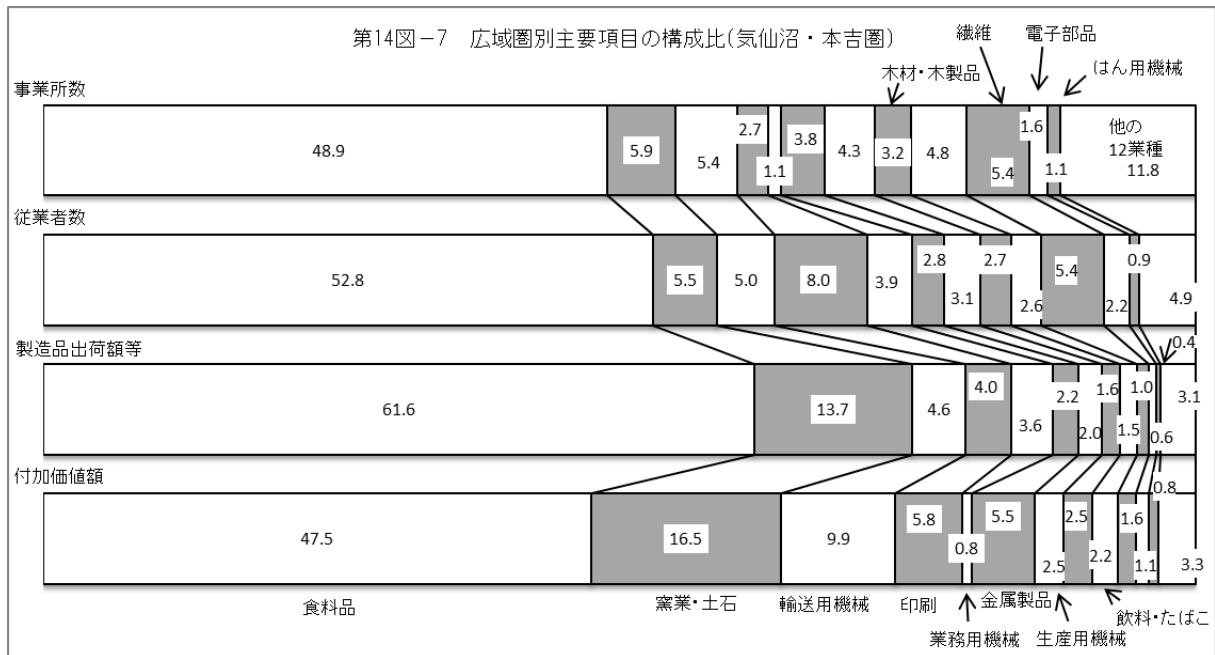


※「輸送用機械」の付加価値額は、マイナスの金額となっているため、含めていない。

(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は186事業所（県内構成比6.4%）で、前年に比べ34事業所の増加（前年比22.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業91事業所（構成比48.9%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が11事業所（同5.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は3,929人（県内構成比3.5%）で、前年に比べ368人の増加（前年比10.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,076人（構成比52.8%）が最も多く、次いで印刷・同関連業314人（同8.0%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は986億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ229億円の増加（前年比30.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業607億円（構成比61.6%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業135億円（同13.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は365億円（県内構成比3.0%）で、前年に比べ124億円の増加（前年比51.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業173億円（構成比47.5%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業60億円（同16.5%）の順となっている。

（第14表、第14図-7・8、分析表第3表、統計表第8表）



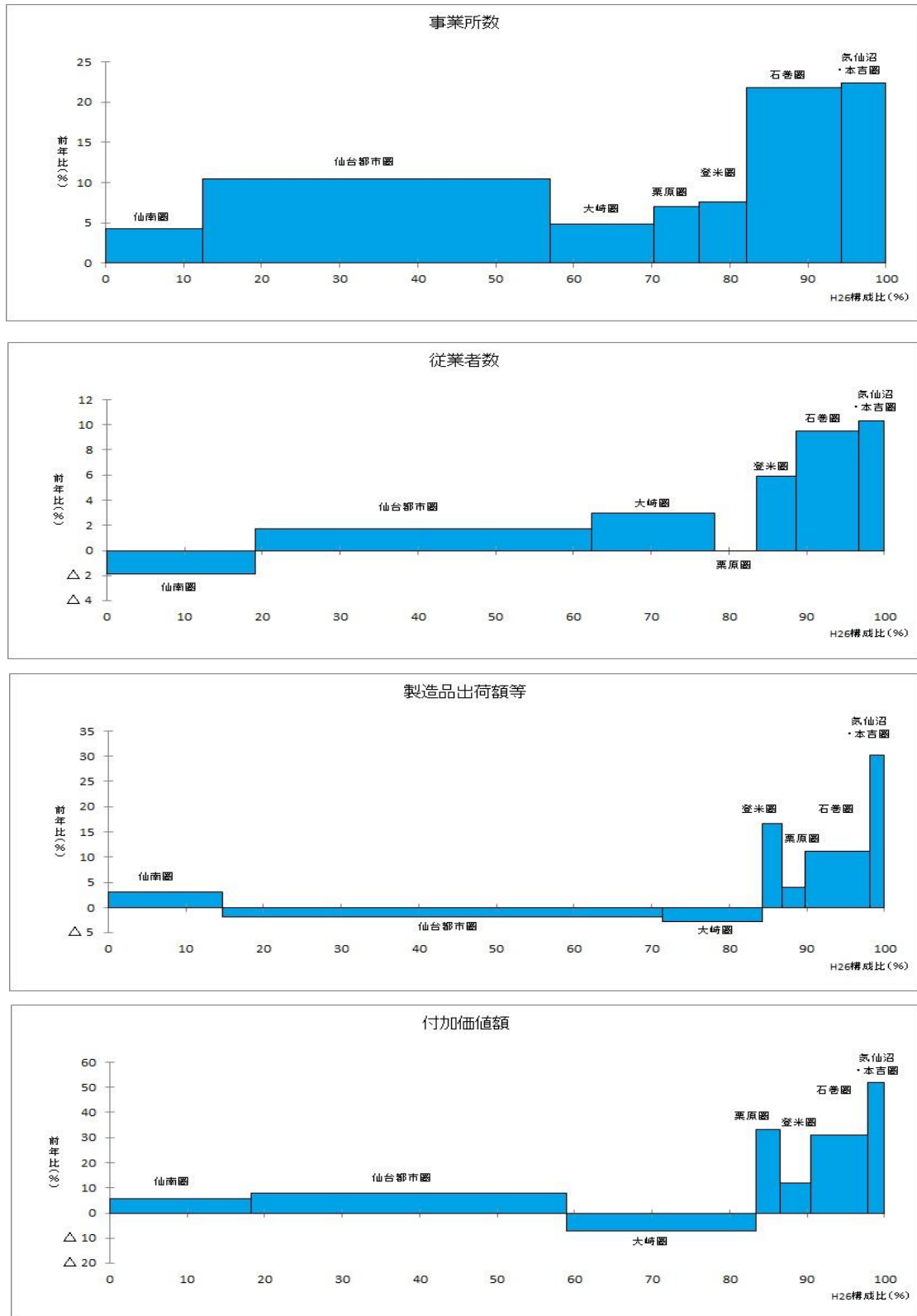
第14表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	2,928	345	1,299	369	167	170	392	186	111,372	20,413	47,942	17,720	5,826	5,865	9,677	3,929
09 食料品	696	56	282	76	17	26	148	91	25,727	3,355	13,353	1,970	783	726	3,464	2,076
10 飲料・たばこ	84	8	25	13	5	3	21	9	1,915	334	758	268	48	43	360	104
11 繊維	131	17	29	21	24	17	13	10	3,279	459	736	465	584	495	327	213
12 木材・木製品	96	13	26	12	4	13	22	6	2,131	206	436	384	59	157	781	108
13 家具・装備品	71	8	38	6	-	5	10	4	1,614	966	435	77	-	35	69	32
14 パルプ・紙	69	6	40	5	1	3	13	1	2,665	232	1,179	115	4	41	1,081	13
15 印刷	209	7	170	12	7	1	7	5	4,399	81	3,511	275	151	4	63	314
16 化学	41	7	27	3	-	-	4	-	1,693	219	1,094	298	-	-	82	-
17 石油・石炭	24	-	16	1	1	1	3	2	546	-	494	8	5	6	25	8
18 プラスチック	126	13	55	28	12	7	9	2	3,836	323	1,251	1,504	340	213	173	32
19 ゴム製品	23	1	8	2	3	5	2	2	2,309	20	1,754	105	97	250	72	11
20 皮革製品	5	2	-	-	-	2	-	1	167	125	-	-	-	25	17	-
21 窯業・土石	167	22	70	19	10	18	17	11	4,207	467	2,096	447	362	257	363	215
22 鉄鋼	51	8	29	2	-	3	8	1	2,102	819	956	12	-	134	177	4
23 非鉄金属	30	9	11	3	6	1	-	-	1,507	687	457	138	221	4	-	-
24 金属製品	301	37	153	46	11	14	33	7	7,924	615	2,396	3,404	448	488	462	111
25 はん用機械	66	8	33	2	6	2	13	2	1,186	116	608	18	213	24	173	34
26 生産用機械	198	36	79	41	8	4	22	8	6,403	1,193	3,172	1,226	217	45	429	121
27 業務用機械	53	13	20	3	7	3	5	2	3,809	1,812	891	41	241	414	256	154
28 電子部品	105	11	26	31	7	14	13	3	13,440	2,624	2,453	6,013	279	1,387	596	88
29 電気機械	112	14	56	5	13	13	8	3	5,630	863	3,301	66	616	485	277	22
30 情報通信機械	36	11	7	7	6	2	3	-	3,111	1,187	1,144	162	505	17	96	-
31 輸送用機械	111	27	38	15	9	2	10	10	10,148	3,425	4,732	501	567	432	293	198
32 その他	123	11	61	16	10	11	8	6	1,624	285	735	223	86	183	58	54

	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総数	40,171	6,052	22,075	4,966	1,196	1,226	3,668	986	12,249	2,195	5,011	2,591	466	514	1,107	365
09 食料品	6,087	870	2,821	468	252	253	817	607	1,947	342	852	145	106	66	264	173
10 飲料・たばこ	1,597	57	844	47	17	x	x	15	419	41	159	17	5	x	x	8
11 繊維	228	28	51	27	66	21	26	9	130	20	34	17	23	12	18	6
12 木材・木製品	763	36	139	88	7	25	451	16	189	10	31	10	1	14	114	9
13 家具・装備品	246	150	74	10	-	3	8	2	74	29	37	4	-	1	2	1
14 パルプ・紙	1,934	87	886	23	x	8	x	x	645	20	378	6	x	3	x	x
15 印刷	765	20	644	27	31	x	x	x	366	14	308	11	11	x	x	x
16 化学	857	62	429	291	-	-	75	-	324	14	195	95	-	-	19	-
17 石油・石炭	4,608	-	4,537	x	x	x	34	x	70	-	30	x	x	x	21	x
18 プラスチック	756	45	292	237	107	23	x	x	272	20	108	96	19	12	x	x
19 ゴム製品	755	x	676	x	12	28	x	x	191	x	156	x	6	11	x	x
20 皮革製品	x	x	-	-	-	x	-	-	x	x	-	-	-	x	-	-
21 窯業・土石	1,465	136	733	148	51	70	192	135	688	72	317	85	25	39	90	60
22 鉄鋼	1,565	385	992	x	-	65	122	x	251	84	142	x	-	10	15	x
23 非鉄金属	681	398	170	x	94	x	-	-	77	35	25	x	17	x	-	-
24 金属製品	1,935	113	490	1,069	103	74	64	22	758	41	195	414	37	22	30	20
25 はん用機械	207	13	126	x	30	x	29	x	101	3	59	x	18	x	16	x
26 生産用機械	2,533	338	1,922	168	26	6	52	20	731	114	472	96	11	4	25	9
27 業務用機械	842	502	160	4	x	73	17	x	294	132	80	2	x	25	8	x
28 電子部品	4,551	1,029	855	2,189	25	382	65	6	2,691	547	331	1,520	14	251	25	4
29 電気機械	1,562	121	1,190	6	144	64	36	1	530	40	416	4	44	13	14	0
30 情報通信機械	986	521	347	11	102	x	x	-	308	109	146	6	44	x	x	-
31 輸送用機械	4,791	1,043	3,430	58	55	x	67	x	1,008	468	441	31	22	x	△6	x
32 その他	438	80	266	35	23	22	9	3	174	30	101	12	18	7	3	2

第 14 図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※ 寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第 14 図-9 広域圏別主要項目の推移

